

平成28年度
エネルギー使用合理化等事業者支援補助金

交付申請書作成の手引き
－ 補助事業ポータルについて －

平成28年6月

はじめに

はじめにお読みください	2
-------------	---

申請書作成機能について

申請書作成機能・本書の留意事項	2
-----------------	---

ポータルアカウント登録、ログイン方法	3～4
--------------------	-----

申請書作成機能を使った補助事業申請の流れ	5
----------------------	---

新規作成および仮登録以降のデータ検索	6
--------------------	---

(参考)提出書類一覧 単年度事業	7
------------------	---

(参考)提出書類一覧 複数年度事業のみ	8
---------------------	---

(参考)提出書類一覧 添付資料	9
-----------------	---

登録時の留意事項	10
----------	----

登録方法 申請書情報

登録方法 申請書情報	11～28
------------	-------

登録情報の検索と申請方法

「合理化事業申請書 詳細」ページについて	29～30
----------------------	-------

実施場所詳細情報登録	31～32
------------	-------

年度またぎ事業「翌年度経費明細」登録方法について	33～34
--------------------------	-------

実施計画書 2-5既存設備と導入設備の比較表作成方法	35～37
----------------------------	-------

申請書類の提出	38
---------	----

参考資料

エネマネ事業者一覧	39～40
-----------	-------

はじめにお読みください

・補助事業ポータルについて

当事業への申請は、補助事業ポータル(Web)に必須項目を入力し、申請書類の一部を補助事業ポータルから作成する必要があります。

「公募要領」「交付申請書の手引き」等を十分に参照し、補助事業ポータルへのデータ入力を行ってください。

・入力した情報と出力した書類をご確認ください

申請書類に記載された内容と申請書作成機能上で入力した情報に齟齬がないことを必ず確認してください。

補助事業ポータル上で入力された情報はSIIのデータベースに登録され、審査過程で活用されます。

・補助事業ポータルの入力完了だけでは、申請完了となりません

全ての入力が終わっても補助事業の申請完了とはなりません。

入力完了後、ポータルから申請様式を出力し、全ての添付書類と併せて郵送してください。

申請期間内に到着した書類に対して受付を行います。

申請書作成機能・本書の留意事項

◆保存と入力完了

登録画面で*の「入力必須項目」を入力し、一時保存をすると、作業途中でも登録内容の保存ができます。また、保存した内容呼び出して作業を再開することができます。但し、一度登録内容を確定(入力完了)させると内容の変更はできません。

※一定時間(約60分間)補助事業ポータルを操作せずにいると自動でログアウトしてしまう場合があります、作成データが保存されない可能性があります。ご注意ください。

※ブラウザのツールバー  「戻る」は使用出来ません。

◆選択入力による分岐

補助金交付申請書等を登録する際の入力方法として、選択肢から該当するものを選ぶ方法があります。項目によっては、選択後に入力項目が追加されることがあります。

◆イメージ画像

本書には、入力画面などのイメージ画像を載せておりますが、お使いのPC環境により、文字の配置などが実際の画面とイメージ画像で若干異なる箇所が生じることがあります。

また、本書作成時のイメージ画像であり、実際の申請書作成機能と異なる場合があります。

◆推奨環境

ポータルは、以下の環境でご使用ください。

〔ソフト〕

- ▶ Adobe Reader等のPDF閲覧ソフト
- ▶ Microsoft Office 2003以上

〔推奨ブラウザ〕

- ▶ Microsoft Internet Explorer 最新の安定バージョン
- ▶ Mozilla Firefox 最新の安定バージョン
- ▶ Google Chrome 最新の安定バージョン

ポータルアカウント登録／ログイン方法

1. 情報登録

- ・SIIホームページの「平成28年度 エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」公募ページ中段にある
[アカウント登録はこちら](#) ボタンを押します。

- ・アカウント登録フォームにて***必須項目**に情報を入力し、ページ下部の「確認する」ボタン⇒「アカウント情報の送信」ボタンを押します。

【入力内容】 ※会社名/氏名/住所/電話番号は、アカウント登録者情報を入力のこと。

- ・会社名 ※個人事業主は屋号を入力。屋号が無い場合は氏名を入力。

- ・氏名

- ・住所

- ・電話番号

- ・メールアドレス（ユーザ名・パスワードを受け取るアドレス）

2. 仮登録

- ・手順1で登録したメールアドレスに【仮登録完了メール】が届きます。
 - ◆送信メールタイトル [SII]申請書作成の仮登録を受け付けました。
 - ◆送信メールアドレス regist@sii.or.jp

3. 本登録

- ・【仮登録完了メール】本文に本登録用URLが記載されているので、24時間以内にクリックします。
 SIIホームページ内の【本登録完了画面】に移動したら本登録完了です。

4. ログイン用「ユーザ名」「パスワード」発行

- ・本登録完了後、「ユーザID」「パスワード」が記載されたメールが届きます。（約1日後）
 - ◆送信メールタイトル 「平成28年度 エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」
補助事業ポータルID（ユーザ名）発行のご連絡
 - ◆送信メールアドレス regist@sii.or.jp

ID（ユーザ名）とパスワードをともに、以下のURLから申請情報をご登録頂けます。

https://login.salesforce.com/secur/login_portal.jsp?orgId=XXXXXXXXXXXX&portalId=XXXXXX

※今回発行された、ユーザ名/パスワードにてログインした後、ご自身で新しいパスワードを再設定
 ※このURLをブラウザの「お気に入り」に登録頂けると便利です。
 操作マニュアルは、環境共創イニシアチブのホームページにてご入手頂けます。
 ※ページアドレス(URL) が2行以上で表示されている場合は、コピー＋貼り付けで
 ブラウザに入力(1行表示していただく)をおすすめいたします。
 ※ポータルへのログインはパソコンをお使いください。
 スマートフォンおよびモバイルは推奨していません。

このメールアドレスは送信専用アドレスとなります。
 お問い合わせは、環境共創イニシアチブのお問い合わせ窓口までお願い致します。

「エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」問合せ電話番号
 TEL: 03-5565-4463
 (受付時間は平日の10:00～12:00、13:00～17:00です。また、通話料がかかりますのでご注意ください。)

ID（ユーザ名）およびパスワードは大切に保管してください。
 ID（ユーザ名）およびパスワードは英文字／小文字、全角／半角は区別されますので、ご注意ください。

ユーザ名: *****@ge.sii.or.jp
 パスワード: xxxxxxxx

本文URLにアクセスし、メール下段に記載の
 「ユーザ名」「パスワード」にてログイン。
 ※初回ログイン時のみ任意のパスワードに変更の
 必要あり。

送られて来たメールの下段に
 「ユーザ名」「パスワード」が記載
 されている。

5. ログイン

- ・ログイン画面から「ユーザ名」「パスワード」と入力し、ログインを実施します。

sii エネルギー使用合理化等事業者支援補助金
環境共創イニシアチブ

SIIから通知された「ID（ユーザ名）」「パスワード」を入力して
 「ログイン」ボタンを押してください。

ログイン方法のご案内

セキュアカスタマーログイン

ユーザ名を入力してください。

ユーザ名: *****@ge.sii.or.jp

パスワード: *****

パスワードをお忘れですか?

ログイン

6. ログイン完了

「ID(ユーザ名)」「パスワード」が正しく入力され、正常にログインされた場合、補助事業ポータルの「ホーム」画面が表示され、ログイン完了となります。

※事業タイトルが「エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」となっている事をご確認ください。

▼「ホーム」画面



※ 任意「パスワード」の変更(初回ログイン時)

初回ログイン時、パスワードを任意の新しいパスワードに設定する必要があります。

※文字列は半角で入力し、大文字と小文字を区別します。

※パスワードは、8文字以上の英数字を組み合わせて設定してください。

※パスワードは、自己管理となりますので取扱いに注意して下さい。

※変更後、初期パスワードは使用できなくなります。

▼初回ログイン後のページ



※ 「パスワード」を忘れたら

「パスワード」を忘れた場合、再発行が必要になります。ログインページの **パスワードをお忘れですか?** をクリックして、再発行手続きを行ってください。

[パスワード再発行手順]

- ①ログインページの **パスワードをお忘れですか?** をクリックしてください。
- ②ID(ユーザ名)を入力してください。
- ③登録したメールアドレスに再発行されたパスワードが記載されたメールが送られます。

※ID(ユーザ名)は再発行できません。IDを紛失した場合は、SIIホームページ(<http://www.sii.ro.jp>)より再度アカウント登録を行っていただく必要があります。

申請書作成機能を使った補助事業申請の流れ

1. 補助事業ポータルにログイン

2. 申請書作成機能に入力

補助金交付申請書等の作成に必要な情報を入力します。

2-1 申請情報を入力 ▶ 補助事業の概要や申請者の情報等を入力 詳細 P.11～

- ▼ ◆事業概要等の所定の項目（※「一時保存時の入力必須項目」）を入力すると、入力内容をポータル上に一時保存できるようになり、作業の中断・再開ができます。
- ▼ （保存された状態を「仮登録」といいます／「仮登録」の内容の呼び出し方法⇒P.6）
- ▼

2-2 入力内容確認 ▶ 入力内容に間違いがないか出力書類を確認 詳細 P.29～

- ▼ ※ポータルより出力される書類は、「入力完了」前に【仮】印刷を行い、内容を確認してください。

2-3 入力完了 ▶ 入力したデータを確定 詳細 P.29～30

- ▼ ◆ 2-1 の内容を確定し、ポータル上に登録します。
- ▼ ※「入力完了」すると、編集やデータの差し替えができなくなります。

3. 申請書類の出力 詳細 P.29～30

2. で入力した内容が反映された下の書類が出力できるようになります。

交付申請書 かがみ	交付申請書 2枚目	交付申請書 別紙1	申請総括表	事業概要 I～Ⅲ★	事業者情報 【添付3】1枚目	2-5 既存設備と 導入設備の比較表
_____	_____	_____	_____	_____	_____	_____
_____	_____	_____	_____	_____	_____	_____

※ 2-3 の入力完了をする前に仮のPDFを出力でき、イメージを確認できます。

【仮】のファイルを出力したものではありません。

※★事業概要 I～Ⅲは、申請パターンにより枚数に変動がありますので、ご注意ください。

※上記以外の申請書類は、所定の様式提示があるものは様式に合わせ作成し、様式がないものは各自で作成してください。
様式はSIIホームページからダウンロードできます。

※「交付申請書かがみ」は、ポータルからの出力版もしくはワード版どちらかを選択できます。

ワード版「交付申請書かがみ」を使用（押印）した場合、ポータル出力版は申請書にファイルしないでください。

※個人事業主は、ポータル出力版の交付申請書かがみは使用せずに、ワード版をご提出ください。

4. 補助金交付申請書に押印し、添付書類と併せて郵送にて提出 詳細 P.38

3. で出力した書類を含む、必要な全ての書類をSII宛てに郵送します。

※必ず交付申請書に押印してください。

新規作成および仮登録以降の申請データ検索

公募期間中にデータを新規作成し、途中まで入力していたデータ(一時保存したもの)や、入力完了されているデータを「合理化申請書検索」タブにより編集・閲覧することができます。

※検索できるのは同アカウントで作成した申請のみです。

【ポータルログイン画面】

si エネルギー使用合理化等事業者支援補助金

ホーム 合理化申請書 新規作成 合理化申請書検索

エネルギー合理化事業申請書 検索

検索条件

検索項目 申請書番号 事業年度

検索実行

検索結果

No	操作	申請書番号	申請日付	事業名	事業者1会社名	承認ステータス
1	[詳細]	GE-2013051014913	2016/06/10	〇〇〇〇〇〇省エネルギー事業	〇〇〇〇〇〇株式会社	仮登録
2	[詳細]	GE-2013042614886	2014/06/09	〇〇〇〇〇〇省エネルギー事業	株式会社〇〇〇〇〇〇	審査待ち
3	[詳細]	GE-2013042314881	2016/06/25	〇〇〇〇〇〇省エネルギー事業	〇〇〇〇〇〇株式会社	仮登録
4	[詳細]	GE-2013041614872	2016/06/30	〇〇〇〇〇〇省エネルギー事業	株式会社〇〇〇〇〇〇	仮登録

1 / 1

1 合理化申請書 新規作成

▶新規の申請データを登録できます。

詳細 P.11～

2 合理化申請書検索

▶新規データ登録後、一時保存したデータを検索するための画面に移行します。

3 検索実行ボタン

▶ 2 の画面移行後に 検索実行 ボタンを押すことにより、登録データの呼び出しが可能です。

※申請書番号や事業年度は未入力で呼び出しが可能です。

4 検索結果画面

▶ 3 を実行した検索結果が一覧で表示されます。

※[詳細]を押すことにより、データの詳細画面に移行します。

詳細 P.29～

(参考) 申請書類一覧 単年度事業

No.	提出書類名称		様式あり	必要部数	申請パターンごとの必要書類							備考
					A	B	C	D	E	F/G		
1	申請書類チェックリスト		●	1	○	○	○	○	○	○		
2	交付申請書(かがみ)		●	1	○	○	○	○	○	○	補助事業ポータルより出力、もしくは様式(ワード)を使用	
	交付申請書(2枚目)			1	○	○	○	○	○	○	補助事業ポータルより出力	
	交付申請書(別紙)	別紙 経費区分毎の配分額		1	○	○	○	○	○	○	補助事業ポータルより出力	
		別紙 四半期別発生予定額	●	1	○	○	○	○	○	○		
別紙 役員名簿		●	1	○	○	○	○	○	○			
3	実施計画書 (区分Ⅰ～Ⅲの総括)	1-1 申請総括表		1	○	○	○	○	○	○	補助事業ポータルより出力	
		1-2 省エネルギー計算	●	1	○	○	○	○	○	○		
		1-2-2 エネルギー使用量の原油換算表(総括) A-Fの各申請パターン の原油換算表を選択	●	1	○	○	○	○	○	○	工場間一体省エネルギー事業の場合は対象の各工場及びその合算分を提出のこと	
		1-3 所要資金計画	●	1	○	○	○	○	○	○	参考見積や標準価格の根拠を添付のこと	
		1-4 資金調達計画	●	1	○	○	○	○	○	○		
		1-5 発注区分表	●	1	○	○	○	○	○	○		
		1-6 仕様書案		1	○	○	○	○	○	○	トップランナー機器の導入有無を記載有の場合は「添付17 見積依頼仕様書(案)」を添付	
		1-7 導入前後の比較図	●	1	○	○	○	○	○	○		
		1-8 新設備の配置図		1	○	○	○	○	○	○		
		1-9 旧設備の撤去範囲		1	○	○	○	○	○	○		
		1-10 事業場の全体図		1	○	○	○	○	○	○		
		1-11 スケジュール／1-12. その他、事業実施に関連する事項	●	1	○	○	○	○	○	○		
4	区分Ⅰ計画書	2-1 事業概要		1	○		○	○		○	補助事業ポータルより出力	
		2-2 省エネルギー計算	●	1	○		○	○		○		
		2-2-4. エネルギー使用量の原油換算表(Ⅰ) A-Fの各申請パターン の原油換算表を選択	●	1	○		○	○		○	工場間一体省エネルギー事業の場合は対象の各工場及びその合算分を提出のこと	
		2-3 所要資金計画	●	1			○	○		○	参考見積や標準価格の根拠を1-3に添付のこと	
		2-4 発注区分表	●	1			○	○		○		
		2-5 既存設備と導入設備の比較表		1	○		○	○		○	補助事業ポータルより出力	
		2-6 新設備の配置図		1			○	○		○		
		2-7 旧設備の撤去範囲		1			○	○		○		
5	区分Ⅱ計画書	3-1 事業概要		1		○	○		○	○	補助事業ポータルより出力	
		3-2 電力使用量削減効果の計算	●	1			○	○		○	○	
		3-2-4. エネルギー使用量の原油換算表(Ⅱ) A-Fの各申請パターン の原油換算表を選択	●	1			○	○		○	○	
		3-3 所要資金計画	●	1			○			○	○	参考見積や標準価格の根拠を1-3に添付のこと
		3-4 発注区分表	●	1			○			○	○	
		3-5 新設備の配置図		1			○			○	○	
		3-6 旧設備の撤去範囲		1			○			○	○	
6	区分Ⅲ計画書	4-1 事業概要		1				○	○	○	補助事業ポータルより出力	
		4-2 省エネルギー計算	●	1				○	○	○		
		4-2-4. エネルギー使用量の原油換算表(Ⅲ) A-Fの各申請パターン の原油換算表を選択	●	1				○	○	○		工場間一体省エネルギー事業の場合は対象の各工場及びその合算分を提出のこと
		4-3 所要資金計画	●	1				○	○	○		EMS単独の参考見積や標準価格の根拠を添付のこと
		4-4 発注区分表	●	1				○	○	○		
		4-5 新設備の配置図		1				○	○	○		
		4-6 システム概要図	●	1				○	○	○		
		4-7 計測・制御対象一覧(ポイントリスト)	●	1				○	○	○		

※赤文字で記載された箇所は、補助事業ポータルからの書類出力が必要となります。

(参考) 申請書類一覧 複数年度事業のみ

No.		提出書類名称		様式あり	必要部数	申請パターン毎の必要書類							備考
						A	B	C	D	E	F/G		
7	事業計画書	5-1 事業計画総括表			1	○	○	○	○	○	○	補助事業ポータルより出力	
		5-2 省エネルギー計算	●		1	○	○	○	○	○	○		
		5-2-4. エネルギー使用量の原油換算表(総括) A-Fの各申請パターンの原油換算表を選択	●		1	○	○	○	○	○	○	工場間一体省エネルギー事業の場合は対象の各工場及びその合算分を提出のこと	
		5-3 所要資金計画	●		1	○	○	○	○	○	○		
		5-3-2. 補助事業に要する費用の年度別配分内訳	●		1	○	○	○	○	○	○		
		5-3-3. 補助事業に要する経費、補助対象経費 及び補助金の配分額 の年度別配分内訳	●		1	○	○	○	○	○	○		
		5-4 資金調達計画	●		1	○	○	○	○	○	○		
		5-5 発注区分表	●		1	○	○	○	○	○	○		
		5-6 仕様書案			1	○	○	○	○	○	○	トップランナー機器の導入有無を記載 有の場合は「添付17 見積仕様書案」を添付	
		5-7 導入前後の比較図	●		1	○	○	○	○	○	○		
		5-8 新設備の配置図			1	○	○	○	○	○	○		
		5-9 旧設備の撤去範囲			1	○	○	○	○	○	○		
		5-10 事業場の全体図			1	○	○	○	○	○	○		
		5-11 実施計画	●		1	○	○	○	○	○	○		
5-12 スケジュール／5-13. その他、事業実施に関連する事項	●		1	○	○	○	○	○	○				
8	区分Ⅰ 事業計画書	6-1 事業計画書			1	○		○	○		○	補助事業ポータルより出力	
		6-2 省エネルギー計算	●		1	○		○	○		○		
		6-2-4. エネルギー使用量の原油換算表(Ⅰ) A-Fの各申請パターンの原油換算表を選択	●		1	○		○	○		○	工場間一体省エネルギー事業の場合は対象の各工場及びその合算分を提出のこと	
		6-3 所要資金計画	●		1			○	○		○		
		6-3-2. 補助事業に要する費用の年度別配分内訳	●		1			○	○		○		
		6-3-3. 補助事業に要する経費、補助対象経費 及び補助金の配分額 の年度別配分内訳	●		1			○	○		○		
		6-4 発注区分表	●		1			○	○		○		
		6-5 既存設備と導入設備の比較表			1	○		○	○		○	補助事業ポータルより出力	
		6-6 新設備の配置図			1			○	○		○		
		6-7 旧設備の撤去範囲			1			○	○		○		
9	区分Ⅱ 事業計画書	7-1 事業計画書			1		○	○		○	○	補助事業ポータルより出力	
		7-2 電力使用量削減効果の計算	●		1		○	○		○	○		
		7-2-4. エネルギー使用量の原油換算表(Ⅱ) A-Fの各申請パターンの原油換算表を選択	●		1		○	○		○	○		
		7-3 所要資金計画	●		1			○		○	○		
		7-3-2. 補助事業に要する費用の年度別配分内訳	●		1			○		○	○		
		7-3-3. 補助事業に要する経費、補助対象経費 及び補助金の配分額 の年度別配分内訳	●		1			○		○	○		
		7-4 発注区分表	●		1			○		○	○		
		7-5 新設備の配置図			1			○		○	○		
		7-6 旧設備の撤去範囲			1			○		○	○		
10	区分Ⅲ 事業計画書	8-1 事業計画書			1				○	○	○	補助事業ポータルより出力	
		8-2 省エネルギー計算	●		1				○	○	○		
		8-2-4. エネルギー使用量の原油換算表(Ⅲ) A-Fの各申請パターンの原油換算表を選択	●		1				○	○	○	工場間一体省エネルギー事業の場合は対象の各工場及びその合算分を提出のこと	
		8-3 所要資金計画	●		1				○	○	○		
		8-3-2. 補助事業に要する費用の年度別配分内訳	●		1				○	○	○		
		8-3-3. 補助事業に要する経費、補助対象経費 及び補助金の配分額 の年度別配分内訳	●		1				○	○	○		
		8-4 発注区分表	●		1				○	○	○		
		8-5 新設備の配置図			1				○	○	○		
		8-6 システム概要図	●		1				○	○	○		
		8-7 計測・制御対象一覧(ポイントリスト)	●		1				○	○	○		

※赤文字で記載された箇所は、補助事業ポータルからの書類出力が必要となります。

(参考)申請書類一覧 添付資料

No.	提出書類名称	提出書類の区分		様式あり	必要部数	備考
		事業単位	事業者単位			
添付1	エネルギー使用量実績の確証、燃料評価単価算出根拠	全	設置		1	電気・ガス等の領収書等の1年分の写し(エネルギー管理指定工場の場合は、平成26年度定期報告書の写し等(使用状況届出書)と電気・ガス等の領収書等の写し)。 ※事業場における平成27年度ベース。 ※上記該当年度の年間エネルギー使用量及び年間エネルギーコストを明示のこと。 ※区分Ⅱ「電気需要平準化対策設備・システム導入支援」に申請の場合は、電力会社から提供される検針票の「力率測定用の有効電力量」が記載されているページもコピーのこと。 ※自社で計測値がある場合でも、領収書等の写しは添付すること。
添付2	生産量実績の確証	全	設置		1	社内で使用している管理資料等の写し。 エネルギー管理指定工場の場合は、定期報告書の写し等(使用状況届出書)。 ※生産量が無い場合は延床面積にて代用可能
添付3	会社情報	全	全		1	株主総会の営業報告、決算報告書(直近3年分必須、単独決算)等及び会社パンフレット等を添付のこと。 ※個人事業主の場合は、青色申告書全様式の写しを添付のこと。 ※補助事業ポータルに入力した「資本金」「従業員数」「決算情報」に該当するページに付箋を貼り、該当する値にマーキングすること。 ※補助事業ポータルより出力される「事業者情報」を1枚目に添付すること。 ※設立から3年経過していない事業者は、設立後3年以上経過している事業者との共同申請である場合に限り、1年以上の決算報告書の提出でも良いこととする。 この場合、共同申請する事業者それぞれが事業の実施及び実施後の管理における全ての責務を負うこととする。
添付4	商業登記簿謄本	全	全		1	コピー不可(地方公共団体は不要)、発行から3か月以内のもの。 ※個人事業主の場合は、税務代理権限証書の写しもしくは税理士・会計士等による青色申告内容が事実と相違無いことの証明(任意書式)、又は税務署の受取り受領印が押印された確定申告書Bと所得税青色申告決算書の写しを添付のこと。
添付5	建物の登記簿謄本(全部事項証明書) 等	全	設置		1	コピー不可、発行から3か月以内のもの。補助対象設備が導入される場所のみ。
添付6	事業実施に関連する事項	該当	設置	●	1	該当する場合は、様式の使用にて詳細を説明のこと。
添付7	環境自主行動計画、中長期計画、ISO 50001の認定書及びエネルギーマネジメント行動計画の写し	該当	設置	●	1	該当する場合は、様式の使用及び資料添付にて詳細を説明のこと。
添付8	エネルギー集約型企業の計算書	該当	設置	●	1	該当する場合は、様式の使用及び資料添付にて詳細を説明のこと。(企業単位で計算すること) ・売上高に対するエネルギーコスト割合の計算書 ・エネルギーコストを指定仮単価で見積る場合は単価表を追加
添付9	設備設置承諾書	該当	共通	●	1	店子等(設置場所の所有者以外)の場合は、オーナーの承諾書を添付のこと。
添付10	補助事業の実施体制	該当	共通	●	1	ESCO、リース、3者以上の共同申請の場合は、様式の使用にて詳細を説明のこと。
添付11	ESCO契約書(案)、ESCO料金計算書	該当	共通		1	ESCOの場合は、資料添付のこと。
添付12	対象設備に関するリース契約書(案)、対象設備に関するリース料計算書	該当	共通		1	リースの場合は、資料添付のこと。
添付13	エネルギー管理支援サービス契約書案	該当	共通		1	締結予定のサービス契約書案文(約款部分を含む)を提出のこと。 (ESCO契約の場合はそちらに包含)
添付14	エネルギー管理士の資格を証明する免状等のコピー	該当	共通		1	エネマネについての省エネルギー計算を確認したエネルギー管理士の資格を証明する書類。
添付15	代替燃料確保の確証	該当	共通		1	代替燃料を使用する場合は、資料添付のこと。
添付16	年度またぎ事業となる理由及びその確証	該当	共通		1	年度またぎでなくては事業が実施できない理由を明確に記載のこと。 また、その理由を裏付ける証憑類も添付のこと。
添付17	トップランナー機器の見積依頼仕様書(案)	該当	共通		1	トップランナー機器を導入する場合は、見積依頼仕様書(案)を添付のこと。 (トップランナー機器の基準を満たす仕様となっていること)
添付18	トップランナー機器の確証	該当	共通		1	トップランナー機器を導入する場合は、証明できるエビデンスを添付のこと。 (表示ラベル記載カタログ、基準値記載カタログなど)
添付19	コミッションング実施の証憑	該当	共通		1	コミッションング契約を示す資料を添付のこと。 ①性能検証報告書 ②発注者要件書 ③性能検証計画書
添付20	事業所の隣接を示す証憑	該当	設置		1	工場間一体省エネルギー事業の申請において、事業所の隣接を示す必要がある場合に添付のこと。(公図等)

※赤文字で記載された箇所は、補助事業ポータルからの書類出力が必要となります。

登録時の留意事項

◆申請パターン毎に入力箇所を判別できる、アイコンのご案内

※この手引きでは、右上に以下のようなアイコンを表示し、申請パターン毎に入力が必要な箇所を分かりやすくしています。

合理化事業申請書 共通

※次ページと照らし合わせてご参照ください

白地の申請パターン事業者入力

パターン 区分<Ⅰ><Ⅱ><Ⅲ>					
A	B	C	D	E	F/G

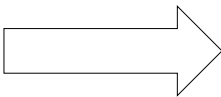
sii エネルギー使用合理化等事業者支援補助金

ホーム 合理化申請書 新規作成 合理化申請書検索

エネルギー-合理化事業申請書 登録

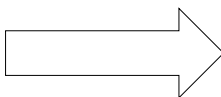
＜申請パターン 例＞

【全申請パターン 共通項目】
全ての申請パターンが白地



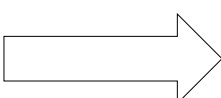
白地の申請パターンの事業で入力					
申請パターン毎の入力有無					
A	B	C	D	E	F/G

【申請パターンA の 場合】
【A、C、D、F/G】が白地なので
申請パターン A は、入力必須



白地の申請パターンの事業で入力					
申請パターン毎の入力有無					
A	B	C	D	E	F/G

【申請パターンF の 場合】
【D、E、F/G】が白地なので
申請パターン F は、入力必須



白地の申請パターンの事業で入力					
申請パターン毎の入力有無					
A	B	C	D	E	F/G

◆エラー表示について

・未入力や入力内容に誤りがあった場合は、

確認

 ボタンをクリック後に  が
ページ上部に表示されます。

・表示に従い修正後、再度

確認

ボタンをクリックしてください。

▼エラー表示

sii エネルギー使用合理化等事業者支援補助金

ホーム 合理化申請書 新規作成 合理化申請書検索

平成28年度補正 エネルギー-合理化事業申請書 登録

エラー

- 管理情報 [申請日]は必ず入力してください。
- 事業情報 [申請事業区分1]は必ず入力してください。
- 事業情報 [申請事業区分2]は必ず入力してください。

※保存する前にブラウザの  「戻る」で前画面へ戻ってしまった場合
保存されていない入力データが消えてしまう可能性がありますのでご注意ください

〔発生しやすいエラー〕

No.	エラー内容	確認事項	関連ページ
1	事業情報 [補助事業概要] は、192文字以内かつ4行に納めて入力してください (1行あたりの最大文字数: 48文字)	規定の文字数をオーバーしている	P.12 2-10
2	業種及び規模情報 [(実施場所の) 業種中分類] が設定されていません。	業種大分類のみ選択されていて中分類が選択されていない	P.16 9-4
3	省エネ効果 [生産項目名] は必ず入力してください。	生産項目は選択しているが単位の記載がない	P.18 12-1
5	経費情報 [〇〇費] が申請可能金額を超えています。	〇〇費の補助対象経費に対して、補助金申請額が超過して入力されている	P.20 16-1

合理化事業申請書 共通

※次ページと照らし合わせてご参照ください

sih エネルギー使用合理化等事業者支援補助金

環境共創イニシアチブ

白地の申請パターンで入力

申請パターン毎の入力有無					
A	B	C	D	E	F/G

- ホーム
- 合理化申請書 新規作成
- 合理化申請書検索

エネルギー合理化事業申請書
登録

確認

一時保存

*は入力必須項目です。 *は一時保存時の必須項目です。

補助事業申請書

1

管理情報

1-1

申請日*

平成 年 月 日 [今日]

※交付申請書の申請日と一致させてください

1-2

文書管理番号

※1つの事業者が2件以上の申請を行う場合、事業者内で識別可能な文書番号を入力してください
(1件の場合は無くても可)
※交付申請書の文書管理番号と一致させてください

2-1

申請パターン**

申請パターン G << I >> + << II >> + << III >> ▾

※公募要領の申請パターンを参照し、選択してください

2-2

エネマネ事業者
幹事社名**

--なし-- ▾

2-3

エネマネ事業者
コンソーシアムメンバー
名**

--なし-- ▾

2-4

エネマネ事業者
代行申請有無**

☒

2-4-1

エネマネ事業者
担当者氏名*

2-4-2

エネマネ事業者
担当者電話番号*

※ハイフン(-)は入力しないでください

2-4-3

エネマネ事業者
担当者携帯電話番号

※ハイフン(-)は入力しないでください

2-4-4

エネマネ事業者
担当者メールアドレス*

2

事業情報

2-5

事業内容**

工場間一体省エネルギー事業 ▾

2-6

申請単位**

--なし-- ▾

2-7

事業年度区分**

複数年度事業(全体5年) ▾

2-8

年度またぎ事業

☒

※年度またぎ事業の場合、チェックを入れてください

<併願有無> --なし-- ▾

※併願の有無を選択してください

2-9

補助事業名**

※96文字以内かつ2行以内で入力してください
※最後は「～省エネルギー事業」をつけてください

2-10

補助事業概要*

※192文字以内かつ4行以内で入力してください(採択された場合、この文章が事業内容として公開されます)

3

補助事業工事期

3-1

事業開始年度*

平成 年

3-2

当年度完了予定年月日*

平成 年 月 日

3-3

最終完了予定年月日*

平成 年 月 日

4

リース事業情報

4-1

リース事業の有無*

--なし-- ▾

5

ESCO事業情報

5-1

ESCO事業の有無*

--なし-- ▾

区分<Ⅲ>含む
申請パターンの場合に表示
区分<Ⅲ>P.25参照

11

1 管理情報

1-1 申請日を入力【半角/数字】

- ・[今日] をクリックすると、入力作業当日の日付が表示されます。
- ・ワード版の交付申請書をご使用の場合は交付申請書と同日付を入力してください。

1-2 文書管理番号を入力

- ・1事業者が2件以上の申請を行う場合、事業者内で識別可能な(任意の)文書管理番号を入力できます。(申請が1件の場合は無くても可)
- ・ワード版の交付申請書をご使用の場合は交付申請書と同管理番号を入力してください。

2 事業情報

2-1 申請パターン(A～G)を選択 (パターンの選択は公募要領P.7参照)

2-2 エネマネ事業者 幹事社名を選択 (P.39～P.40を参照)

2-3 エネマネ事業者 コンソーシアムメンバーを選択 (P.39～P.40を参照)

2-4 代行申請は自動でチェックが入る

- ・入力項目 **2-4-1** ～ **2-4-4** が表示されますので各項目を入力してください。

2-5 【単独事業/工場間一体省エネルギー事業】選択

- ・【工場間一体省エネルギー事業】以外の場合は、全て【単独事業】を選択。
- ・「申請パターンA」および「申請パターンD」のみ選択可能。

2-6 申請単位[単独実施/共同実施]を選択

2-7 事業年度区分[単年度事業/複数年事業(全体2年～10年)]を選択

2-8 年度またぎ事業の場合は、チェック

- ・**2-7** で複数年事業を選択した場合のみ表示されます。
- ・併願の有無を選択してください。

2-9 補助事業名を入力

- ・補助事業の内容(導入予定設備、複数店舗で申請の場合は実施場所等)を示す名称に必ず「～省エネルギー事業」を付け、入力して下さい。

2-10 補助事業概要(目的及び内容)を入力

- ・補助事業の目的及び内容(導入設備の概要等)を明確・簡潔に入力してください。
- ・申請者が訴求したいことがあれば伏せて記載する。

3 補助事業 工事期間

3-1 補助事業の開始年度を入力【半角/数字】

- ・今回の申請は平成28年度となりますので、「28」と入力してください。

3-2 当年度の補助事業の完了予定日を入力【半角/数字】

- ・平成29年1月31日までに事業が完了する必要があります。

3-3 最終年度の完了予定年月日を入力【半角/数字】

- ・**2-7** で「複数年事業」を選択した場合は、最終年完了予定年月日も入力する必要があります。

4 リース事業 情報

4-1 リース [リース事業である / リース事業ではない] を選択

- ・「リース事業である」を選択した場合は、「リース契約年」を入力する必要があります。
- ・リースを使用する場合は、【様式添付10】【様式添付12】を作成し「対象設備に関するリース契約書(案)」及び「対象設備に関するリース料計算書」を一緒に綴じて提出してください。

5 ESCO事業 の有無

5-1 ESCO [ESCO事業である / ESCO事業ではない] を選択

- ・「ESCO事業である」を選択した場合、「ESCO契約で保証する省エネルギー量」と「ESCO契約期間」を入力する必要があります。
- ・ESCOを使用する場合は、【様式添付10】【様式添付11】を作成し「ESCO契約書(案)」及び「ESCO料金書」を一緒に綴じて提出してください。

合理化事業申請書 共通

※次ページと照らし合わせてご参照ください

白地の申請パターンでの事業で入力

申請パターン毎の入力有無					
A	B	C	D	E	F/G

6 事業者1

事業者情報
(補助金受取事業者)

6-1

主体となる事業者*

共同申請の場合、補助金の支払いを受ける事業者を入力してください
商業登記簿謄本に記載されているとおり、住所・社名、代表者氏名を入力してください

☐ ※主体となる事業者の場合、チェックを入れてください
※「主体となる事業者」とは、設備使用者のことを指します

6-2

会社法人等番号*

010005016502

法人情報検索

※商業登記簿謄本に記載されている12桁の番号を入力してください
※個人事業主、法人格のない団体等(管理組合等)は「01」を入力してください

6-3

法人情報

一般社団法人 環境共創イニシアチブ

東京都中央区銀座2-16-7

6-4

郵便番号*

郵便番号検索

※ハイフン(-)は入力しないでください

6-5

都道府県*

6-6

市区町村*

※(例:中央区)

6-7

丁目・番地*

※商業登記簿謄本通り入力(例:銀座一丁目1番1号)

6-8

会社名カナ*

※全角カナで入力してください
必ず「法人格」を省いて入力してください

6-9

会社名**

※株式会社などは略さず正しく入力してください(例:株式会社)

6-10

補助事業内での役割*

一なしー

▼

※共同申請の場合、事業者ごとに事業における役割を選択してください

6-11

代表者役職*

※「商業登記簿謄本」「交付申請書」と同じ記載にしてください
(「代表取締役社長」など、「社長」「専務」の追記は可能。)

6-12

代表者氏名*

7 事業者1

管理担当者情報
(補助金受取事業者)

7-1

主体となる管理担当者*

☐

7-2

郵便番号*

郵便番号検索

※ハイフン(-)は入力しないでください

7-3

都道府県*

7-4

市区町村*

※(例:中央区)

7-5

丁目・番地*

※(例:銀座一丁目1番1号)

7-6

建物名・部屋番号

7-7

役職

7-8

氏名*

7-9

電話番号*

(内線)

※ハイフン(-)は入力しないでください

7-10

携帯電話番号

※ハイフン(-)は入力しないでください

7-11

FAX番号*

※ハイフン(-)は入力しないでください

7-12

メールアドレス*

※携帯電話などのメールアドレスは登録できません

資材発注担当者は、購買手続きに詳しい実務担当者を入力してください

■事業者1に対して補助金の支払いを行います。

必ず補助金を受け取る事業者の情報を **6** ～ **7** に入力してください。

6 事業者1
事業者情報

- 6-1** **6** が主体となる事業者（設備使用者）の情報である場合はチェック
・補助金を受け取る事業者がESCO事業者、またはリース事業者の場合はチェックをしません。
- 6-2** 会社法人等番号を入力【商業登記簿謄本左上に記載の数字12桁】
・入力後に [法人情報検索](#) をクリックすると **6-3** に商業登記簿謄本上の情報が表示されます。
- 6-4** 商業登記簿謄本の会社情報を入力
・上記で表示された会社情報が正しいことを確認し、内容を入力してください。
・会社名（読み）は法人格を入れずに入力してください。
例：一般社団法人環境共創イニシアチブ → カンキョウキョウソウイニシアチブ
- 6-9** 個人事業主の場合は会社名に「屋号」を入力、屋号が無い場合は「個人事業主本人」の氏名を入力してください。
- 6-10** 補助事業内での役割を選択
・[設備使用者 / ESCO事業者 / リース事業者 / その他エネルギー使用者 / その他]を選択。
・ **6-1** でチェックを入れている事業者は必ず「設備使用者」になります。
・単独申請の場合は必ず事業者1が「設備使用者」になります。
- 6-11** 代表者の役職を商業登記簿謄本の記載通りに入力
・個人事業主の場合は 肩書きを入力してください（肩書きが無い場合は「-（ハイフン）」を入力）。
- 6-12** 代表者の氏名を商業登記簿謄本の記載通りに入力
・個人事業主の場合は「個人事業主本人」の氏名を入力してください。

7 事業者1
管理担当者情報

- 7-1** 主体となる管理担当者の場合はチェック
・主体となる管理担当者とは、事業について最も把握している窓口の方が対象となります。
・主体となる管理担当者にチェックをした場合、SIIからの事業に関する諸連絡、提出物依頼などは原則として主体となる管理担当者宛てになります。
・共同申請の場合は「事業者2」「事業者3」などの管理担当者が主体となることも可能です。
- 7-2** 上記 **6** と同様の入力項目については、同じ方法で入力
・管理担当者は同じ事業者番号（事業者1は事業者1から）の会社内から選出してください。
- 7-8**
- 7-9** 市外局番から電話番号を入力（ハイフンは入力しない）
- 7-10** 携帯電話番号を入力（任意）（ハイフンは入力しない）
- 7-11** 業務で使用しているFAX番号を入力（ハイフンは入力しない）
- 7-12** メールアドレスを入力（必ずご確認ください）
・業務で使用しているものを入力してください。
・携帯電話などのメールアドレスは登録できません。
・ドメイン受信設定をされている方は、@sii.or.jp からのメールが届く様に設定してください。

⇒共同申請などの事業追加方法については、P.29 ②へ

合理化事業申請書 共通

※次ページと照らし合わせてご参照ください

白地の申請パターンでの事業で入力

申請パターン毎の入力有無

A	B	C	D	E	F/G
---	---	---	---	---	-----

資材発注担当者は、購買手続きに詳しい実務担当者を入力してください

- 8 事業者1
- 資材発注担当者
情報
(補助金受取事業者)
- 8-1 郵便番号*
- 8-2 都道府県*
- 8-3 市区町村*
- 8-4 丁目・番地*
- 8-5 建物名・部屋番号
- 8-6 役職
- 8-7 氏名*
- 8-8 電話番号*
- 8-9 携帯電話番号
- 8-10 FAX番号*
- 8-11 メールアドレス*

郵便番号検索

※ハイフン(-)は入力しないでください

※(例. 中央区)

※(例. 銀座一丁目 1番1号)

(内線)

※ハイフン(-)は入力しないでください

※ハイフン(-)は入力しないでください

※ハイフン(-)は入力しないでください

※携帯電話などのメールアドレスは登録できません

- 9 事業者1
- 業種及び規模情報
(補助金受取事業者)
- 9-1 業種大分類*
- 9-2 業種分類項目名*
- 業種中分類
- 9-3 (実施場所の) 業種大分類*
- 9-4 (実施場所の) 業種分類項目名*
- 業種中分類
- 9-5 資本金*
- 9-6 従業員数*
- 9-7 中小企業／その他*
- 9-8 エネルギー管理
指定工場の別
- 9-9 年間エネルギー使用量
(原油換算)
- 9-10 事業者が策定した
環境自主行動計画
- 9-11 環境自主行動計画の
数値目標
- 9-12 中長期計画
- 9-13 ISO50001
- 9-14 エネルギー集約型企业
- 9-15 ベンチマーク改善計画

--なし--

※主となる業種を選択してください

--なし--

--なし--

※設備設置場所の業種を選択してください

--なし--

9-5 億円

9-6 人

--なし--

※公募要領「中小企業の定義について」に則り選択してください

--なし--

※1種、2種及び指定無しの中からいずれかを選択してください
※設備使用者の場合は必ず入力してください

KI

※設備使用者の場合は必ず入力してください
※「エネルギー使用原油換算表」の実績の原油換算量と一致させてください

--なし--

※設備使用者の場合は必ず入力してください
※「公開」を選択の場合は【様式 添付7】を作成し、提出書類と一緒に綴じてください

--なし--

※設備使用者の場合は必ず入力してください
※「有り」を選択の場合は【様式 添付7】を作成し、提出書類と一緒に綴じてください

--なし--

※設備使用者の場合は必ず入力してください
※「該当する」を選択の場合は【様式 添付7】を作成し、提出書類と一緒に綴じてください

--なし--

※設備使用者の場合は必ず入力してください
※「有り」を選択の場合は【様式 添付7】を作成し、提出書類と一緒に綴じてください

--なし--

※設備使用者の場合は必ず入力してください
※「該当する」を選択の場合は【様式 添付8】を作成し、提出書類と一緒に綴じてください

--なし--

※設備使用者の場合は必ず入力してください

8 事業者1
資材発注担当者
情報

- 8-1** P.16 **7** と同様の入力項目については、同じ入力方法で入力
・「事業者1(補助金受取事業者)」は必ず入力してください。
8-11 ・管理担当者が資材発注担当を兼任することも可能。

※業種分類は
「公募要領」P.125
日本産業分類を
参照のこと。

9 事業者1
業務及び
規模情報

- 9-1** 「事業者1」の主となる業種の業種大分類を選択【共同申請は各事業者ごと】
9-2 「事業者1」の業種分類項目名を選択【共同申請は各事業者ごと】
9-3 **事業実施場所**の業種大分類を選択【共同申請は各事業者で同一入力】
9-4 **事業実施場所**の業種分類項目名を選択【共同申請は各事業者で同一入力】
9-5 「事業者1」の資本金を入力【共同申請は各事業者ごと】
・1億円以下の場合は、小数で入力してください。(900万=0.09億)
9-6 「事業者1」の従業員数を入力【共同申請は各事業者ごと】
9-7 「事業者1」の[中小企業 / 個人事業主 / その他] を選択【共同申請は各事業者ごと】
9-8 「事業者1」のエネルギー管理指定工場の別 [1種 / 2種 / 指定なし] を選択
9-9 年間エネルギー使用量(原油換算)を入力【半角/数字】
・設備使用者は必ず入力してください。(前年度の4月～3月の実績)
・特定事業者、特定連鎖化事業者は、官公庁へ提出済みの定期報告書の写しを実績値としても良い。

設備使用者は
必ず選択する

- 9-10** 事業者が策定した環境自主行動計画等 [公開 / 非公開] を選択
・「公開」を選択の場合は【様式 添付7】を作成し、提出資料と一緒に綴じてください。
9-11 環境自主行動計画等の数値目標 [有り / 無し] を選択
・「有り」を選択の場合は【様式 添付7】を作成し、提出資料と一緒に綴じてください。
9-12 中長期計画 [該当する / 該当しない] を選択
・「該当する」を選択の場合は【様式 添付7】を作成し、提出資料と一緒に綴じてください。
9-13 ISO50001 [有り / 無し] を選択
・「有り」を選択の場合は【様式 添付7】を作成し、提出資料と一緒に綴じてください。
9-14 エネルギー集約型企业 [該当する / 該当しない] を選択
・「該当する」を選択の場合は【様式 添付8】を作成し、提出資料と一緒に綴じてください。
9-15 ベンチマーク改善計画 [該当する / 該当しない] を選択
・定期報告書内にベンチマーク改善計画が記載されている場合、該当するを選択してください。

⇒共同申請などの事業追加方法については、P.29 ②へ

合理化事業申請書 共通

※次ページと照らし合わせてご参照ください

白地の申請パターンでの事業で入力
申請パターン毎の入力有無
A B C D E F/G

10 事業者1

決算情報

10-1 (最新期)*
10-2 (1期前)*
10-3 (2期前)*

決算報告書等から転記してください
※株主総会の営業報告、決算報告書(直近3年分必須)等から転記してください
※連結決算ではなく、単独決算を入力してください
※添付3「会社情報」の入力根拠部分にマーキングをしてください

営業利益 (円)
経常利益 (円)
純資産合計 (円)

営業利益 (円)
経常利益 (円)
純資産合計 (円)

営業利益 (円)
経常利益 (円)
純資産合計 (円)

11 導入技術

11-1 導入設備技術概要*
11-2 先端性*
11-3 トップランナー機器導入予定*
11-4 トップランナー機器力デコリ*
11-5 コミッショニング実施の証憑*

※事業全体について、336文字以内かつ6行以内で入力してください。
※480文字以内かつ9行以内で入力してください
※事業全体について導入する設備・技術の省エネが現在普及している設備・技術に対してどのような先端性があるかを入力してください

有り
※「有り」を選択の場合は【様式 添付17、18】を作成し、提出書類と一緒に綴じてください

選択可能
照明器具(蛍光灯のみを主光源とするもの)
電気冷蔵庫
電気冷凍庫
変圧器
交流電動機
テレビ
電気便座
シャワー器
※トップランナー機器を導入予定の場合は必ず1つ以上選択してください

選択済み

一なしー
※「有り」を選択の場合は【様式 添付19】を作成し、提出書類と一緒に綴じてください

12 生産情報

12-1 生産項目名(単位)*
12-2 生産量等*
12-3 燃料評価単価*

一なしー ()
※単位は半角3文字もしくは全角2文字以内で入力してください(例:ton)
※「エネルギー使用量の原油換算表」と一致させてください

【事業前】 【事業後】
※添付2「生産量実績の確認」を根拠として作成した、「エネルギー使用量の原油換算表【総括】」の生産量【a】(事業前)【事業後】の値をそのまま入力してください

(円/kl)
※添付1「燃料評価単価の算出根拠」を根拠として算出した値を入力してください
※1円未満を入力した場合は切り捨てられます

13 全体省エネ効果

13-1 エネルギー使用量 (kl)
13-2 エネルギー原単位(原油換算原単位)*
13-3 補助金対象設備のうち最長の法定耐用年数*
13-4 建物・構築物を除く最長の法定耐用年数*

【事業前】 【事業後】
1,500.0 1,400.0
※各区分で入力した値の合計値が、自動的に反映されます
「エネルギー使用量の原油換算表【総括】」と整合しているか確認してください

※「エネルギー使用量の原油換算表【総括】」で算出した【原油換算原単位】(事業前、事業後)の値をそのまま入力してください

年
年

14 全体節電効果

14-1 電力使用量 (千kWh)

【事業前】 【事業後】
200 200
※各区分で入力した値の合計値が、自動的に反映されます
「エネルギー使用量の原油換算表【総括】」と整合しているか確認してください

15 全体ピーク対策効果

15-1 電気需要平準化時間帯の電力使用量 (千kWh)

【事業前】 【事業後】
200 190
※各区分で入力した値の合計値が、自動的に反映されます
「エネルギー使用量の原油換算表【総括】」と整合しているか確認してください

10 事業者1 決算情報	10-1 決算情報（直近3年分必須）を入力 ・連結決算ではなく、単独決算を入力してください。 10-3 ・交付申請書 添付3「会社情報」（決算報告書等）の入力根拠部分に付箋を貼りマーキングをする。
11 導入技術	11-1 導入設備/技術概要を入力 ・事業全体について、導入設備、省エネ効果などにつき簡単に入力して下さい 11-2 先端性を入力 ・世に広く普及する同機能設備と導入設備を比較し、省エネの先端性につき簡単に入力してください。 11-3 トップランナー制度対象機器導入の [有り / 無し] を選択 ・「有り」を選択の場合のみ、11-4 から機器を選択してください。（複数選択可） 11-5 コミッショニング実施の証憑 [有り / 無し] を選択
12 生産情報	12-1 生産項目名【生産量/延床面積/その他】を選択、単位を入力 ・生産項目名を選択後、（ ）に単位を入力してください。 ・その他を選択した場合は、項目名の入力が必要です。 ・単位は半角3文字、もしくは全角2文字以内で入力してください。（例：㎡、平米など） 12-2 【事業前】【事業後】の生産量を入力 ・交付申請書 添付2「生産量実績の確証」を根拠として作成した実施計画書「エネルギー使用量の原油換算表【総括】」の生産量【a】（事業前）（事業後）の値をそのまま入力してください。 12-3 燃料評価単価を入力 ・燃料評価単価の計算方法 年間エネルギーコスト(税込) / 「エネルギー使用量の原油換算表【総括】」【b】の値 ・交付申請書 添付1「燃料評価単価の算出根拠」を根拠として算出されている値を入力してください。
13 全体 省エネ効果	13-1 各区分で入力したエネルギー消費量の合計値が自動で表示 ・「エネルギー使用量の原油換算表【総括】」と整合しているか確認してください。 13-2 【事業前】【事業後】のエネルギー原単位を入力 ・「エネルギー使用量の原油換算表【総括】」で算出されている【原油換算原単位】（事業前、事業後）の値をそのまま入力してください。 13-3 補助対象設備のうち最長の法定耐用年数を入力 13-4 建物・建築物を除き、補助対象外を含む設備の最長の法定耐用年数を入力
14 全体 節電効果	14-1 各区分で入力した電力使用量の【事業前】【事業後】の合計値が自動で表示 ・「エネルギー使用量の原油換算表【総括】」で算出されている事業前【Ah-Bh】、事業後【Ch-Dh】の値と整合しているか確認してください。
15 全体ピーク 対策効果	15-1 各区分で入力した電気需要平準化時間帯の電力使用量合計が自動で表示 ・各区分で入力した値の合計値が自動的に反映されます。 ・「エネルギー使用量の原油換算表【総括】」で算出されている【k】、【m】の値と整合しているか確認してください。

合理化事業申請書 共通

※次ページと照らし合わせてご参照ください

白地の申請パターンの事業で入力

申請パターン毎の入力有無					
A	B	C	D	E	F/G

※各区分で入力された合計値が自動的に反映されます
※補助金額は1円未満切り捨てで入力してください

16-1

【当年度経費】*

補助事業に
要する経費(円)

補助対象経費(円)

補助金額(円)

最大補助金額
参考例(円)

表示経費の最新化

設計費

(円)

(円)

(円)

(円)

設備費

(円)

(円)

(円)

(円)

工事費

(円)

(円)

(円)

(円)

諸経費

(円)

(円)

(円)

(円)

消費税

(円)

(円)

(円)

経費合計

(円)

(円)

(円)

16-2

【その他年度経費】*

補助事業に
要する経費(円)

補助対象経費(円)

補助金額(円)

(2年度目)

(円)

(円)

(円)

当年度以外合計

(円)

(円)

(円)

全年度合計

(円)

(円)

(円)

16

全体経費情報

16-3

発電設備フラグ

☒

※発電設備を含む場合はチェックを入れてください

16-4

発電設備区分*

一なし

※複数の工場間における工場間一体省エネルギー事業の相互融通の場合は(1)を選択してください

16-5

発電設備の
補助対象経費*

(円)

※発電設備の補助対象経費(設備費)を入力してください

16-6

発電設備の
補助金額*

(円)

※発電設備の補助対象経費(設備費)×補助率 を入力してください
※売電量または供給先が増加し、自家消費分が5割以上である場合は 発電設備の補助対象経費(設備費)×1/2×補助率 を入力してください
※複数の工場間における工場間一体省エネルギー事業の相互融通の場合は 発電設備の補助対象経費(設備費)×補助率 を入力してください

16-7

【全年度経費】*

補助事業に
要する経費(円)

補助対象経費(円)

補助金額(円)

設計費

(円)

(円)

(円)

設備費

(円)

(円)

(円)

工事費

(円)

(円)

(円)

諸経費

(円)

(円)

(円)

消費税

(円)

(円)

(円)

経費合計

(円)

(円)

(円)

16 全体経費情報

16-1 各区分で入力した当年度経費の合計金額が自動で表示

- ・空欄の部分に関しては入力項目となります。
- ・実施計画書 1－3「所要資金計画(総括)」と整合性を確認してください。
- ・表示経費の最新化 ボタンをクリックすると、各区分で入力した合計値が反映され「最大補助金額参考例」が表示されます。

16-2 各区分で入力した当年度経費以外の合計金額が自動で表示

- ・複数年度事業を選択した場合のみ表示されますので、補助金額を入力してください。

16-3 発電設備を含む場合はチェック

- ・✓をした場合のみ 16-4 16-5 16-6 が表示されます。
- ・該当する【発電設備内容の別】をプルダウンより選択してください。(下図参照)
- ・発電設備に係る補助対象経費、発電設備に係る補助金額を入力してください。

■ 発電設備の補助対象範囲

	内容の別	補助金の額
(1)	発電設備の更新(全て自家消費) [※]	補助対象経費×補助率
(2)	発電設備の更新、かつ売電量が増加しない	
(3)	発電設備の更新、かつ売電量が増加するが自家消費分が5割以上	・補助対象経費(設備費)×1/2×補助率 ・補助対象経費(設計費、工事費、諸経費)×補助率
(4)	発電設備の更新、かつ売電量が増加するが自家消費分が5割未満	対象外

※複数の工場間における工場間一体省エネルギー事業の相互融通の場合は、(1)とみなす。

16-7 各区分で入力した全年度経費の合計金額が自動で表示

- ・複数年度事業を選択した場合のみ表示されますので、補助金額を入力してください。
- ・空欄の部分に関しては入力項目となります。
- ・事業計画書 5－3「所要資金計画」と整合性を確認してください。

◆ 2-8 (P12)で、「年度またぎ事業」にチェックを入れた場合の、「翌年度経費情報」は入力必須項目となります。 ⇒ 詳細はP.33へ

- ★必要項目すべての入力が終了したら 確認 をクリックし、保存してください。
- ★一部の項目のみ入力し、入力作業を中断する場合は 一時保存 をクリックし、保存してください。

合理化事業申請書 区分< I >

※次ページと照らし合わせてご参照ください

白地の申請パターンでの事業で入力

申請パターン毎の入力有無					
A	B	C	D	E	F/G

17	省エネルギー設備導入 導入技術	17-1	導入技術*	一なしー
		17-2	導入設備技術概要*	 ※区分 I について、336文字以内かつ6行以内で入力してください。
18	省エネルギー設備導入 省エネルギー効果	18-1	エネルギー使用量 (k _d)*	【事業前】 【事業後】 ※添付1「エネルギー使用量実績の確認」を根拠として作成した、「エネルギー使用量の原油換算表(区分 I)」の【b】(事業前)【c】(事業後)の値をそのまま入力してください
		19-1	電力使用量 (k _{Wh})*	【事業前】 【事業後】 ※「エネルギー使用量の原油換算表(区分 I)」で算出した【Ah-Bh】(事業前)【Ch-Dh】(事業後)の値をそのまま入力してください
20	省エネルギー設備導入 ピーク対策効果	20-1	電気需要平準化時間帯の 電力使用量 (k _{Wh})*	【事業前】 【事業後】 ※電気需要平準化時間帯の電力使用量が算出できる場合は、数値を入力してください
		21-1	【当年度経費】*	補助事業に 要する経費(円) 補助対象経費(円) 設計費 (円) (円) 設備費 (円) (円) 工事費 (円) (円) 諸経費 (円) (円) 消費税 (円) (円)
		合計(消費税抜き)		
21	省エネルギー設備導入 経費管理	21-2	【その他年度経費】*	補助事業に 要する経費(円) 補助対象経費(円) ※補助事業に要する経費は、消費税込の金額を入力してください (2年度目) (円) (円)
		当年度以外合計 全年度合計		
		21-3	【全年度経費】*	補助事業に 要する経費(円) 補助対象経費(円) 設計費 (円) (円) 設備費 (円) (円) 工事費 (円) (円) 諸経費 (円) 0 (円) 消費税 (円) (円)
		合計(消費税抜き)		

- | | |
|-----------------------------------|---|
| <p>17 省エネ設備導入
導入技術</p> | <p>17-1 区分< I >の設備導入技術を選択</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区分< I >について、導入技術を【機器効率向上/プロセス改善/廃熱利用/その他】から選択してください |
| | <p>17-2 区分< I >の導入設備/技術概要を入力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区分< I >の設備導入、省エネ効果について簡単に入力して下さい |
-
- | | |
|------------------------------------|---|
| <p>18 省エネ設備導入
省エネ効果</p> | <p>18-1 【事業前】【事業後】のエネルギー使用量を入力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付申請書 添付1「エネルギー使用量実績の確証」を根拠として作成した、実施計画書「エネルギー使用量の原油換算表 区分< I >」で算出した【b】(事業前)【c】(事業後)の値をそのまま入力してください |
|------------------------------------|---|
-
- | | |
|-----------------------------------|---|
| <p>19 省エネ設備導入
節電効果</p> | <p>19-1 区分< I >の電力使用量の【事業前】【事業後】を入力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「エネルギー使用量の原油換算表 区分< I >」の【Ah-Bh】(事業前)【Ch-Dh】(事業後)の値を算出し入力してください |
|-----------------------------------|---|
-
- | | |
|--------------------------------------|---|
| <p>20 省エネ設備導入
ピーク対策効果</p> | <p>20-1 【事業前】【事業後】の電力需要平準化時間帯の電力使用量を入力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気需要平準化時間帯の電力使用量が算出できる場合は、数値を入力してください。
(現状で電力需要平準化時間帯の過去実績が把握できていない場合は、入力できません) ・「エネルギー使用量の原油換算表区分< I >」の【k-l】(事業前)【m-n】(事業後)の値を算出し入力してください。 ・申請パターンA及びDは、任意です。ただし、記載されている場合は、<u>必達値となるので注意してください。</u> |
|--------------------------------------|---|
-
- | | |
|-----------------------------------|---|
| <p>21 省エネ設備導入
経費情報</p> | <p>21-1 区分< I >について、当年度経費を費目ごとに入力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>区分< I >計画書 2-3「所要資金計画」と整合性を取ってください。</u>
参考見積等から費目の区分(Ⅰ 設計費、Ⅱ 設備費、Ⅲ 工事費)に分けて、補助事業に要する経費(補助対象経費と補助対象外経費の合計)、補助対象経費をそれぞれ入力してください。 ・設計、設備、工事にかかる諸経費は、それぞれの費目に含め計算し、入力してください |
| | <p>21-2 区分< I >について、その他年度経費の合計を入力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>複数年度事業を選択した場合のみ表示されますので、補助事業に要する経費、補助対象経費を入力してください。</u> |
| | <p>21-3 区分< I >について、全年度経費を費目ごとに入力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>複数年度事業を選択した場合のみ表示されますので、補助事業に要する経費、補助対象経費を費目ごとに入力してください。</u> ・空欄の部分に関しては入力項目となります。 ・<u>事業計画書 6-3「所要資金計画」と整合性を確認してください。</u> |

★必要項目すべての入力終了したら をクリックし、保存してください。
 ★一部の項目のみ入力し、入力作業を中断する場合は をクリックし、保存してください。

合理化事業申請書 区分Ⅱ

※次ページと照らし合わせてご参照ください

白地の申請パターンでの事業で入力

申請パターン毎の入力有無					
A	B	C	D	E	F/G

22電気需要平準化
導入技術

22-1導入設備技術概要*

※区分Ⅱについて、336文字以内かつ6行以内で入力してください。

23電気需要平準化
省エネ効果

23-1エネルギー使用量 (kl)

【事業前】

【事業後】

※非入力項目の数値は、他区分で入力した値が、自動的に反映されます
「エネルギー使用量の原油換算表(区分Ⅱ)」と整合しているか確認してください
※【事業後】の数値は、添付「エネルギー使用量実証の確認」を根拠として作成した、
「エネルギー使用量の原油換算表(区分Ⅱ)」の【c】(事業後)の値をそのまま入力してください

24電気需要平準化
節電効果

24-1電力使用量 (千kWh)*

【事業前】

【事業後】

※非入力項目の数値は、他区分で入力した値が、自動的に反映されます
「エネルギー使用量の原油換算表(区分Ⅱ)」と整合しているか確認してください
※【事業後】の数値は、「エネルギー使用量の原油換算表(区分Ⅱ)」で算出した【Ch-Dh】(事業後)の値をそのまま入力してください

25電気需要平準化に
ピーク対策効果

25-1電気需要平準化時間帯の
電力使用量 (千kWh)*

【事業前】

【事業後】

※非入力項目の数値は、他区分で入力した値が、自動的に反映されます
※電気需要平準化時間帯の電力使用量の値を入力してください

25-2増エネでない事の確認*

一なしー

※「エネルギー使用量の原油換算表(区分Ⅱ)」の【区分Ⅱが増エネでないか】を参照し選択してください

26電気需要平準化
経費情報

26-1【当年度経費】*

補助事業に
要する経費(円)

補助対象経費(円)

設計費

(円)

(円)

設備費

(円)

(円)

工事費

(円)

(円)

諸経費

(円)

0(円)

消費税

(円)

(円)

合計(消費税抜き)

26-2【その他年度経費】*

補助事業に
要する経費(円)

補助対象経費(円)

※補助事業に要する経費は、消費税込の金額を入力してください

(2年度目)

(円)

(円)

当年度以外合計

全年度合計

26-3【全年度経費】*

補助事業に
要する経費(円)

補助対象経費(円)

設計費

(円)

(円)

設備費

(円)

(円)

工事費

(円)

(円)

諸経費

(円)

0(円)

消費税

(円)

(円)

合計(消費税抜き)

23

※現状で電気需要平準化時間帯の過去実績が把握できていない場合は、区分＜Ⅱ＞では、申請できません。

22 電気需要平準化
導入技術

22-1 区分＜Ⅱ＞の導入設備/技術概要を入力

- ・区分＜Ⅱ＞について、どんな設備を導入して、設備がどのような省エネ効果を発揮するのかを簡単に入力して下さい。

23 電気需要平準化
省エネ効果

23-1 【事業前】【事業後】のエネルギー使用量を入力

- ・申請パターンによって、事業前の値が入力できなくなっている場合（非入力項目）は、他区分で入力した値が自動的に反映されます。
- ・添付1「エネルギー使用量実績の確証」を根拠として作成した、「エネルギー使用量の原油換算表 区分＜Ⅱ＞」の【b】（事業前）、【c】（事業後）と整合しているか確認し、数値を入力してください。

24 電気需要平準化
節電効果

24-1 【事業前】【事業後】の電力使用量を入力

- ・申請パターンによって、事業前の値が入力できなくなっている場合（非入力項目）は、他区分で入力した値が自動的に反映されます。
- ・「エネルギー使用量の原油換算表 区分＜Ⅱ＞」の【Ah-Bh】（事業前）、【Ch-Dh】（事業後）の値を算出し整合しているか確認し、数値を入力してください。

25 電気需要平準化
ピーク対策効果

25-1 【事業前】【事業後】の電力需要平準化時間帯の電力使用量を入力

- ・申請パターンによって、事業前の値が入力できなくなっている場合（非入力項目）は、他区分で入力した値が自動的に反映されます
- ・「エネルギー使用量の原油換算表 区分＜Ⅱ＞」の【ア】（事業前）、【カ】（事業後）と整合しているか確認の上、数値を入力してください

25-2 増エネでないことの確認を選択

- ・「エネルギー使用量の原油換算表 区分＜Ⅱ＞」の下方にある【区分＜Ⅱ＞が増エネでないか】を参照し、【増エネでない（申請可）/増エネ（申請不可）】を選択。

26 電気需要平準化
経費情報

26-1 区分＜Ⅱ＞について、当年度経費を費目ごとに入力

- ・区分＜Ⅱ＞計画書 3-3「所要資金計画」と整合性を取ってください。
- 参考見積等から費目の区分（Ⅰ設計費、Ⅱ設備費、Ⅲ工事費）に分けて、補助事業に要する経費（補助対象経費と補助対象外経費の合計）、補助対象経費をそれぞれ入力してください。
- ・設計、設備、工事にかかる諸経費は、それぞれの費目に含め計算し、入力してください

26-2 区分＜Ⅱ＞について、その他年度経費の合計を入力

- ・複数年度事業を選択した場合のみ表示されますので、補助事業に要する経費、補助対象経費を入力してください。

26-3 区分＜Ⅱ＞について、全年度経費を費目ごとに入力

- ・複数年度事業を選択した場合のみ表示されますので、補助事業に要する経費、補助対象経費を費目ごとに入力してください。
- ・空欄の部分に関しては入力項目となります。
- ・事業計画書 7-3「所要資金計画」と整合性を確認してください。

★必要項目すべての入力終了したら **確認** をクリックし、保存してください。
★一部の項目のみ入力し、入力作業を中断する場合は **一時保存** をクリックし、保存してください。

※次ページと照らし合わせてご参照ください

申請パターン毎の入力有無

申請パターン毎の入力有無					
A	B	C	D	E	F/G

27	エネマネ事務系 導入技術概要		27-1	導入設備技術概要*	※区分画について、112文字以内かつ2行以内で入力してください				
	8	電力契約者情報		28-1	郵便番号*		郵便番号検索		
		28-2	都道府県*		※ハイフン(-)は入力しないでください				
		28-3	市区町村*		※(例中央区)				
		28-4	丁目・番地*		※商業登記簿謄本通り入力(例銀座一丁目1番1号)				
		28-5	建物名・部屋番号						
		28-6	会社名*		※株式会社などは略さず正しく入力してください(例株式会社)				
		28-7	電力会社*	一なし--	▼	()			
		28-8	電力管区*	一なし--	▼	※10管区の中からいずれかを選択してください			
		28-9	契約電力*		kW	※4〜3月の一番高い契約電力を記載			
28-10		DRポテンシャル*		kW	※夏季平日の日中(13:00〜16:00)を対象とした、当該事務所のDRポテンシャルを参考値として入力してください ※「kWh」ではなく「kW」で入力してください ※見込みの最大値を入力してください				
9	計測・制御情報		29-1	計測*	29-1-1	電気		点	
	29-1-2	ガス			点				
	29-1-3	油			点				
	29-1-4	その他			点				
	29-2	制御*	29-2-1	電気		点			
		29-2-2	ガス		点				
		29-2-3	油		点				
		29-2-4	その他		点				
30	導入システム・機器情報		30-1	名称*	一なし-- ▼				
	30-2	番号							
31	EMS管理支援 サームシステム		31-1	契約期間(予定)*		年			

27 エネマネ事業
導入技術

27-1 区分＜Ⅲ＞の導入設備/技術概要入力

- どんなEMSを導入するのか、そのEMSがどのような省エネ効果を発揮するのか記入してください。
- 区分＜Ⅲ＞について、112文字以内かつ2行以内で入力してください。

28 電力契約者情報

28-1 郵便番号を入力【半角/数字】

- 入力後に郵便番号検索をクリックすると 28-2 28-3 に住所が表示されます

28-4 ～丁目・～番地を入力（自動で入力される場合は確認のみ）

28-5 建物名・部屋番号がある場合は入力

28-6 電力契約をされている会社名を入力

- 商業登記簿謄本に記載されている通り、会社名を法人格から正しく入力してください。
- 個人事業主の場合は「屋号」を入力、屋号がない場合は「個人事業主本人」の氏名を入力して下さい。

28-7 契約されている電力会社名を選択

- その他の一般電力事業者を選択された方は、電力を購入している電力会社名を入力してください

28-8 電力管区を選択

- 10管区のいずれかを選択してください。

28-9 契約電力を入力

- 1年間(4月～3月)の最大需要電力のうちで最も大きい値を入力してください。

28-10 DRポテンシャルを入力

- 夏季平日の日中(13:00～16:00)を対象とした当該事務所のDRポテンシャルを参考値とし入力してください。
- 「kWh」ではなく「kW」で入力してください。
- 見込みの最大値を入力してください。

29 計測・制御情報

29-1 計測

- 計測する具体的な設備名を入力してください。また、補助対象設備について個々の計測としない場合は、その理由を入力してください。

29-1-1 電気 計測点数と計測対象設備を入力

29-1-2 ガス 計測点数と計測対象設備を入力

29-1-3 油 計測点数と計測対象設備を入力

29-1-4 その他 電気、ガス、油以外のエネルギーを計測する場合、計測点数を入力

29-2 制御

- 制御点数は、制御対象の電力負荷設備数を入力してください。
- 制御対象の設備、その消費電力の割合など、制御の概要を入力してください。

29-2-1 電気 制御点数と制御の概要を入力

29-2-2 ガス 制御点数と制御の概要を入力

29-2-3 油 制御点数と制御の概要を入力

29-2-4 その他 電気、ガス、油以外のエネルギーを制御する場合、制御点数は制御対象のエネルギー負荷設備数を入力

- 制御対象の設備、その消費エネルギーの割合など、制御の概要を入力してください

30 登録システム・
機器情報

30-1 導入するシステム・機器を選択

- 導入するシステム・機器が不明の場合は、契約するエネマネ事業者を確認してください

30-2 システム・機器を選択すると自動で表示されます

31 EMS管理支援
サービス情報

31-1 EMS管理支援サービスのサービス契約期間(予定)の年数を入力

- 3年未満は補助対象外となります。

26

合理化事業申請書 区分Ⅲ

※次ページと照らし合わせてご参照ください

白地の申請パターンで入力

申請パターン毎の入力有無					
A	B	C	D	E	F/G

32 エネマネ事業 省エネ効果	32-1	エネルギー使用量 (kl)*	【事業前】	【事業後】
			※非入力項目の数値は、他区分で入力した値が、自動的に反映されます 「エネルギー使用量の原油換算表(区分Ⅲ)」と整合しているか確認してください ※添付「エネルギー使用量実績の確認」を根拠として作成した、「エネルギー使用量の原油換算表(区分Ⅲ)」の【c】(事業後)の値をそのまま入力してください	
33 エネマネ事業 節電効果	33-1	電力使用量 (千kWh)*	【事業前】	【事業後】
			※非入力項目の数値は、他区分で入力した値が、自動的に反映されます 「エネルギー使用量の原油換算表(区分Ⅲ)」と整合しているか確認してください ※「エネルギー使用量の原油換算表(区分Ⅲ)」で算出した【Ch-Dh】(事業後)の値をそのまま入力してください	
34 エネマネ事業 ピーク削減効果	34-1	電気需要平準化時間帯の電力使用量 (千kWh)	【事業前】	【事業後】
			※非入力項目の数値は、他区分で入力した値が、自動的に反映されます ※電気需要平準化時間帯の電力使用量が算出できる場合は、数値を入力してください	
35 エネマネ事業 経費情報	35-1	【当年度経費】*	補助事業に要する経費(円)	補助対象経費(円)
		設計費	(円)	(円)
		設備費	(円)	(円)
		工事費	(円)	(円)
		諸経費	(円)	0 (円)
		消費税	(円)	(円)
		合計(消費税抜き)		
	35-2	【その他年度経費】*	補助事業に要する経費(円)	補助対象経費(円)
		(2年度目)	(円)	(円)
		当年度以外合計		
		全年度合計		
	35-3	【全年度経費】*	補助事業に要する経費(円)	補助対象経費(円)
	設計費	(円)	(円)	
	設備費	(円)	(円)	
	工事費	(円)	(円)	
	諸経費	(円)	0 (円)	
	消費税	(円)	(円)	
	合計(消費税抜き)			

**32 エネマネ事業
省エネ効果**

32-1 【事業前】【事業後】のエネルギー使用量を入力

- ・申請パターンによって、事業前の値が入力できなくなっている場合（非入力項目）は、他区分で入力した値が自動的に反映されます。
- ・添付1「エネルギー使用量実績の確証」を根拠として作成した、「エネルギー使用量の原油換算表 区分＜Ⅲ＞」の【b】（事業前）、【c】（事業後）の値を算出し、整合しているか確認し、数値を入力してください。

**33 エネマネ事業
節電効果**

33-1 【事業前】【事業後】の電力使用量を入力

- ・申請パターンによって、事業前の値が入力できなくなっている場合（非入力項目）は、他区分で入力した値が自動的に反映されます。
- ・「エネルギー使用量の原油換算表 区分＜Ⅲ＞」の【Ah-Bh】（事業前）、【Ch-Dh】（事業後）の値を算出し、数値を入力してください。

**34 エネマネ事業
ピーク対策効果**

34-1 【事業前】【事業後】の電力需要平準化時間帯の電力使用量を入力

- ・申請パターンによって、事業前の値が入力できなくなっている場合（非入力項目）は、他区分で入力した値が自動的に反映されます。
- （現状で電力需要平準化時間帯の過去実績が把握できていない場合は、入力できません）
- ・電気需要平準化時間帯の電力使用量が算出できる場合は、数値を入力してください。
- ・「エネルギー使用量の原油換算表 区分＜Ⅲ＞」の【k-l】（事業前）【m-n】（事業後）の値を算出し、数値を入力してください。

**35 エネマネ事業
経費情報**

35-1 区分＜Ⅲ＞について、当年度経費をそれぞれ入力

- ・区分＜Ⅲ＞計画書 4-3「所要資金計画」と整合性を取ってください。
- ・参考見積等から費目の区分（Ⅰ設計費、Ⅱ設備費、Ⅲ工事費）に分けて、補助事業に要する経費（補助対象経費と補助対象外経費の合計）、補助対象経費をそれぞれ入力してください。
- ・設計、設備、工事にかかる諸経費は、それぞれの費目に含め計算し、入力してください。

35-2 区分＜Ⅲ＞について、その他年度経費の合計を入力

- ・複数年度事業を選択した場合のみ表示されますので、補助事業に要する経費、補助対象経費を入力してください。

35-3 区分＜Ⅲ＞について、全年度経費を費目ごとに入力

- ・複数年度事業を選択した場合のみ表示されますので、補助事業に要する経費、補助対象経費を費目ごとに入力してください。
- ・空欄の部分に関しては入力項目となります。
- ・事業計画書 8-3「所要資金計画」と整合性を確認してください。

★必要項目すべての入力終了したら **確認** をクリックし、保存してください。
★一部の項目のみ入力し、入力作業を中断する場合は **一時保存** をクリックし、保存してください。

「合理化事業申請書 詳細」ページについて

※このページ以降は、前ページまでの * がついている項目(入力必須項目)を入力後、確認ボタン → 保存ボタンと押すと表示されます。

▼「合理化申請書 新規作成」タブ:「合理化事業申請書 詳細」ページ

エネルギー使用合理化等事業者支援補助金

[ホーム](#)
[合理化申請書 新規作成](#)
[合理化申請書検索](#)

エネルギー合理化事業申請書
詳細

1 編集

2 事業者追加・編集

3 翌年度経費明細登録

4 実施場所詳細情報登録

5 設備情報登録

11 入力完了

12 取り下げ

6 【仮】交付申請書

7 【仮】交付申請書 別紙1

8 【仮】申請総括表/事業概要

9 【仮】事業者情報 (添付3の1枚目)

10 【仮】既存・導入設備比較表

事業者一覧

I 全事業者情報	事業者1	株式会社■■■■	リース事業者 (事業実施場所)
	事業者2	■■■■株式会社	設備使用者 (事業実施場所) ○○県●●市●1-2-3

13 実施場所入力

補助事業申請書

II 管理情報	申請書番号	GE-2015061114881
	申請日	平成 27 年 7 月 14 日
	補助事業対象年度	27
	募集次区分	1
	文書管理番号	13-01
	承認ステータス	仮登録
	特記事項	

- 編集ボタン**
 - 途中まで登録し、保存した情報を再度編集することができます。
 - 事業者追加・編集**
 - 共同申請の場合に「事業者2～」の情報を追加できます。(入力方法は事業者1(P.14 **6**))を入力した場合と同様)
 - 翌年度経費明細登録**
 - (P.12 **2-8**)で「年度またぎ事業」にチェックをした場合のみボタンが表示され、**入力必須**となります。
 - 実施場所詳細情報登録**
 - (P.12 **2-5**)で「工場間一体省エネルギー事業」を選択した場合のみボタンが表示され、**入力必須**となります。⇒詳細はP.33
 - 設備情報登録**
 - 実施計画書2-5既存設備と導入設備の比較図を作成するために使用します。⇒詳細はP.35
 - 【仮】交付申請書 かがみ・2枚目**
 - 【仮】交付申請書 別紙1**
 - 【仮】申請総括表および事業概要 (Ⅰ～Ⅲ) ★**
 - 【仮】事業者情報 (添付3の1枚目)**
 - 【仮】既存・導入設備の比較表(実施計画書2-5)**
- ・ポータルから出力し、提出する資料です。
 ・提出資料は **11** 入力完了 を押してから出力してください。
 ※(仮)が付いた書類では申請できません。
 ※ **11** 入力完了 を押すと編集ができなくなります。
 ※編集ができなくなった場合は、SIIへご連絡ください。

※ ★ 事業概要 (Ⅰ～Ⅲ) は、申請パターンにより枚数が異なります。

※「**6** 交付申請書 かがみ」は、ポータルから出力可能ですが、様式からワード形式にて作成も可能なため、どちらか一方に押印し、提出してください。個人事業主はワード版を提出のこと。

I 全事業者情報

- ・入力された事業者情報が表示されます。
- ・共同申請により **2** **事業者追加・編集** で事業者を追加した場合は、追加した事業者も表示されます。

13 事業実施場所住所

- ・「設備使用者」に該当する事業者のみ **13** **実施場所入力** ボタンから事業実施場所の住所を入力してください。

実施場所住所入力画面

- ① **13-1** に郵便番号を入力後、**郵便番号検索** を押すと **13-2** **13-3** に住所が自動入力されます。
- ② ～丁目・～番地を **13-4** に入力してください。
- ③ 実施場所名を **13-5** に入力してください。

※入力完了後、実施場所住所を削除したい場合は **13-6** に☑を入れ、「保存する」ボタンを押してください。

II 管理情報

- ・入力された情報などが確認できます。
- ◆申請書番号
 - ・1申請に対し、紐づけられる事業を特定するためのユニークな番号になります。
 - ・ポータルにデータを作成した段階で自動で付番されます。
- ◆申請日
 - ・入力した日付が表示されます（公募期間中であることを確認してください）。
※交付申請書かがみに記載の日付と同日付であることを確認してください。
- ◆補助事業対象年度
 - ・申請年度が表示されます。
- ◆募集次区分
 - ・募集をしている区分が表示されます。（“1”次と表示されます。）
- ◆文書管理番号
 - ・同事業者が複数申請する場合に、申請ごとに入力した番号が表示されます。
（申請書に記載したものと同一番号になっていること）
- ◆承認ステータス
 - ・仮登録 = ポータルが入力完了されていない
 - ・審査待ち = 入力完了済
 - ・審査中 = ポータルが入力完了、申請書もSHに到着し、申請を受付けた状態
 - ・取下げ = **12** **取り下げ** ボタンを押し、申請を取り下げた状態

12 「取り下げ」ボタン

- ・入力済のデータを破棄したい場合、このボタンを押してください。
※データ入力済で申請を行わない情報はこのボタンを押し、取り下げ処理を行ってください。

11 入力完了

- ・入力内容を確定し、ポータル上に正式に登録されます。
- ・入力完了処理を実施すると、内容の変更ができなくなりますので、データ確認後に入力完了してください。

4 実施場所詳細情報登録

※事業内容(P.12 2-5)で「工場間一体省エネルギー事業」を選択した場合、**必須項目**となります。

* は入力必須項目です。

戻る

保存する

入力項目追加

事業情報

4-1	エネルギー使用量	【事業前】 2,000.0 kl	【事業後】 1,800.0 kl
4-2	電力使用量	500 千kWh	440 千kWh
4-3	電気需要平準化時間 帯の 電力使用量	200 千kWh	200 千kWh
4-4	実施場所全体備考	A工場: 発電設備 B工場: 停止、A工場への配管新設	

実施場所(事業前)情報

4-5-1	事業者名	株式会社 ▼	
4-5-2	実施場所住所	青森県 八戸市 河原木1-1 ▼	
4-5-3	エネルギー使用量(kl)	【事業前】 1,000.0	【事業後】 1,000.0
4-5-4	電力使用量(千kWh)	300	300
4-5-5	電気需要平準化時間 帯の 電力使用量(千kWh)	200	0
4-5-6	備考	発電設備の導入	
☐ ※ 削除する場合はチェックボックスをONにして[保存する]ボタンを押してください			

4-6-1	事業者名	株式会社 ▼	
4-6-2	実施場所住所	青森県 八戸市 河原木3-1 ▼	
4-6-3	エネルギー使用量(kl)	【事業前】 1,000.0	【事業後】 800.0
4-6-4	電力使用量(千kWh)	200	140
4-6-5	電気需要平準化時間 帯の 電力使用量(千kWh)	0	0
4-6-6	備考	発電設備を停止、配管で蒸気融通	
☐ ※ 削除する場合はチェックボックスをONにして[保存する]ボタンを押してください			

戻る

保存する

入力項目追加

④ 実施場所詳細情報登録

【工場間一体省エネルギー事業】

事業情報【非入力項目】 4-1 ～ 4-3

各区分で入力された数値が反映されます。

- 4-1 エネルギー使用量 【事業前】【事業後】
- 4-2 電力使用量 【事業前】【事業後】
- 4-3 電気需要平準化時間帯の電力使用量電力使用量 【事業前】【事業後】
- 4-4 実施場所全体備考
本事業での、事業内容を簡潔に纏めて記入

実施場所（事業前） 情報1～事業実施する工場数（※サンプル画面は、2工場間の一体化）

情報1

- 4-5-1 事業者名
前項までに入力されている事業者名をプルダウンにて選択
- 4-5-2 実施場所住所
前項までに入力されている事業者名をプルダウンにて選択
- 4-5-3 エネルギー使用量【事業前】【事業後】
当該、事業者の【事業前】、【事業後】エネルギー使用量を入力。
エネルギー使用量の原油換算表に基いた数値を入力的事。
- 4-5-4 電力使用量【事業前】【事業後】
当該、事業者の【事業前】、【事業後】電力使用量を入力。
エネルギー使用量の原油換算表に基いた数値を入力的事。
- 4-5-5 電気需要平準化時間帯の電力使用量【事業前】【事業後】
当該、事業者の【事業前】、【事業後】電気需要平準化時間帯の電力使用量を入力。
エネルギー使用量の原油換算表に基いた数値を入力的事。
- 4-5-6 備考
本実施場所での事業内容を記入の事

情報2

- 4-6-1 事業者名
前項までに入力されている事業者名をプルダウンにて選択
- 4-6-2 実施場所住所
前項までに入力されている事業者名をプルダウンにて選択
- 4-6-3 エネルギー使用量【事業前】【事業後】
当該、事業者の【事業前】、【事業後】エネルギー使用量を入力。
エネルギー使用量の原油換算表に基いた数値を入力的事。
- 4-6-4 電力使用量【事業前】【事業後】
当該、事業者の【事業前】、【事業後】電力使用量を入力。
エネルギー使用量の原油換算表に基いた数値を入力的事。
- 4-6-5 電気需要平準化時間帯の電力使用量【事業前】【事業後】
当該、事業者の【事業前】、【事業後】電気需要平準化時間帯の電力使用量を入力。
エネルギー使用量の原油換算表に基いた数値を入力的事。
- 4-6-6 備考
本実施場所での事業内容を記入の事

※事業実施する工場数に応じ、 入力項目追加 ボタンから情報を追加し入力

年度またぎ事業「翌年度経費明細」登録方法について

白地の申請パターンの事業で入力					
申請パターン毎の入力有無					
A	B	C	D	E	F/G

P.12

2-8「年度またぎ事業」にチェックをした際、詳細画面にある

3

翌年度経費明細登録

を押下し入力画面を表示

エネルギー合理化
経費明細情報登録

16(2)

戻る

保存

経費明細情報

16-1

初年度経費情報

【初年度経費】	補助事業に 要する経費(円)	補助対象経費(円)	補助金額(円)
設計費	6,000,000 (円)	6,000,000 (円)	2,000,000 (円)
設備費	0 (円)	0 (円)	0 (円)
工事費	10,000,000 (円)	0 (円)	0 (円)
諸経費	0 (円)	0 (円)	0 (円)
消費税	0 (円)	0 (円)	0 (円)
経費合計	16,000,000 (円)	6,000,000 (円)	2,000,000 (円)

※各区分で入力された合計値が自動的に反映されます
※補助金額は1円未満切り捨てで入力してください

16-2-1

翌年度経費情報

【翌年度経費】*	補助事業に 要する経費(円)	補助対象経費(円)	補助金額(円)	最大補助金額 参考例(円)	補助金計算
設計費	0	0	0	0 (円)	
設備費	213,300,000	213,300,000	71,100,000	71,100,000 (円)	
工事費	86,700,000	86,700,000	28,900,000	28,900,000 (円)	
諸経費	0	0	0	0 (円)	
消費税	24,000,000	0	0		
経費合計	324,000,000 (円)	300,000,000 (円)	100,000,000 (円)		

16-2-2

全年度経費情報

【全年度経費】	補助事業に 要する経費(円)	補助対象経費(円)	補助金額(円)
設計費	6,000,000 (円)	6,000,000 (円)	2,000,000 (円)
設備費	213,300,000 (円)	213,300,000 (円)	71,100,000 (円)
工事費	96,700,000 (円)	86,700,000 (円)	28,900,000 (円)
諸経費	0 (円)	0 (円)	0 (円)
消費税	24,000,000 (円)	0 (円)	0 (円)
経費合計	340,000,000 (円)	306,000,000 (円)	102,000,000 (円)

戻る

保存

16(2) 経費明細情報

16-1 入力済みの当年度経費が表示

16-2-1 翌年度経費情報を入力

- ・実施計画書「所要資金計画（総括）」と整合性を取ってください
- ・補助事業に要する経費の消費税は、手入力になります。
実施計画書「所要資金計画（総括）」の消費税額を入力してください。
- ・【補助金の交付申請額】＝【補助対象経費の額】×補助率(3分の1以内、2分の1以内)
上記計算式で求めた金額を、補助金額に入力してください。(1円未満は切り捨て)
- ・ [補助金計算](#) をクリックすると、各区分で入力した値が [16-2-2](#) 「全年度経費情報」に反映されます。
また「最大補助金額参考例」が表示されます。

16-2-2 全年度経費情報

- ・各区分で入力された合計値が自動的に反映されます。
- ・実施計画書「所要資金計画（総括）」と整合性を取ってください。

★必要項目すべての入力終了したら [確認](#) をクリックし、保存してください。
 ★一部の項目のみ入力し、入力作業を中断する場合は [一時保存](#) をクリックし、保存してください。

実施計画書 2-5 既存設備と導入設備の比較表作成方法

1. 各部屋、各階、各フロア単位等で比較できるよう範囲を入力

・P.29画面の **13** **実施場所入力** ボタンから下記画面に移動します。

エネルギー使用合理化事業実施場所追加画面

・は入力必須項目です。

国政事業実施場所追加画面

郵便番号*

〒

〒ハイフン(は入力しないでください)

都道府県*

市区町村*

丁目・番地*

※丁目番地を入力してください

建物名・部屋番号

☐ ※削除する場合はチェックボックスをONにして[保存する]ボタンを押してください

設備設置場所情報

ボタン項目

実行追加 ※ 設備設置場所名項目を空白にして[保存する]ボタンを押下すると、設備設置場所情報に紐づく設備情報もすべて削除されます。

設備設置場所名1

1F会議室

※20文字以内で入力してください

設備設置場所名2

※20文字以内で入力してください

保存する

戻る

入力項目追加

・赤枠部分に比較する範囲を入力してください。
例：1F会議室

※初期画面では2ヶ所入力できるようになっていますが、入力箇所を増やすためには、赤枠上の **3行追加** ボタンを押します。
一度押すたびに3ヶ所ずつ入力画面が増えます。

・入力完了後、下記 **保存する** ボタンによりデータを保存します。
⇒P.29の画面に戻ります

2. 既存設備、導入設備のカテゴリー、単位を入力

・P.29画面の **5** **設備情報登録** ボタンから下記画面に移動します。

既存設備と導入設備登録

戻る

保存する

入力項目追加

計算

設備カテゴリーを選択のうえ、単位をそれぞれ指定し、[入力項目追加]ボタンを押下してください。
例えば、照明と空調等の設備カテゴリーを複数登録する場合は、上記を繰り返してください。

・は入力必須項目です。

設備カテゴリー*

既存設備

仕様(A) (消費エネルギー量) 単位*

仕様(B) (出力:能力) 単位*

消費エネルギー量(G) 単位

5-1

照明

既存設備

5-2

W

5-3

W

5-4

kW/h

導入予定

5-5

W

5-6

W

5-7

kW/h

設備情報一覧

設備設置場所名：1F会議室

照明

既存設備	機器名・ 機器型式	トランシーバー機器 基準1台1台消費電力	法定 耐用 年数	使用 年数	仕様(A) (消費エネルギー量)	仕様(B) (出力:能力)	台数 (C)	価格	消費エネルギー 合計 (D)=(A)×(C)	出力 合計 (E)=(B)×(C)	稼働時間 (F)	消費エネルギー量 (G)=(D)÷(F)
既存設備	蛍光灯 ABC-100		15.0	5.0	60.0 W	1,000.0 W	50		3,000.0 W	50,000.0 W	2,400	7,200.0 kW/h
導入予定	LED DEF-100	☐			30.0 W	1,500.0 W	50	70,000 円	1,500.0 W	75,000.0 W	2,400	3,600.0 kW/h
既存設備					W	W			W	W		kW/h
導入予定		☐			W	W		円	W	W		kW/h

行追加

※導入予定の機器名・型式を入力する際は、参考見積りなどで省エネ計画の策に合わせた参考機器とし、特命発注にならないよう留意すること。

※既存設備が、どの導入予定設備に置き換わるかが明確となるように、導入前後の設備が上下に並ぶよう入力すること。

※仕様には、導入前後で設備の能力が何らかの項目にどのように変わるのか、分かるよう入力すること。(例:照明の場合、lmやlxなど。空調の場合、冷暖房能力kWなど。)

5-1 設備カテゴリーを選択
・既存設備、導入予定設備のカテゴリーを「照明」、「空調」、「圧縮機」、「搬送・輸送」、「ボイラ」、「炉」、「その他」から選択

5-2 既存設備の仕様(消費エネルギー量)を示す単位を入力

5-3 既存設備の仕様(出力:能力)示す単位を入力

5-4 既存設備の消費エネルギー量(合計×稼働時間)単位を入力

5-5 導入予定設備の仕様(消費エネルギー量)を示す単位を入力

5-6 導入予定設備の仕様(出力:能力)を示す単位を入力

5-7 導入予定設備の消費エネルギー量(合計×稼働時間)単位を入力

プルダウンから選択してください。
(その他を選択すると、テキスト
入力ができます)

⇒上記情報入力後、 **5-8** **入力項目追加** を押すと、機器入力項目として登録できます。

35

実施計画書 2-5 既存設備と導入設備の比較表作成方法

3. 既存設備、導入設備の情報を入力

既存設備と導入設備登録

戻る保存する入力項目追加計算

設備カテゴリを選択のうえ、単位をそれぞれ指定し、[入力項目追加]ボタンを押下してください。
例えば、照明と空調等の設備カテゴリを複数登録する場合は、上記を繰り返してください。

*は入力必須項目です。

設備カテゴリ*	既存設備 導入予定	仕様(A) (消費エネルギー量) 単位*	仕様(B) (出力:能力) 単位*	消費エネルギー量(G) 単位
照明	既存設備	W	W	kWh/h
	導入予定	W	W	kWh/h

設備情報一覧

設備設置場所名: 1F会議室

既存設備 導入予定	機器名* 機器型番	トランシーバー機器 基準1台当り消費効率	法定 耐用 年数	使用 年数	仕様(A) (消費エネルギー量)	仕様(B) (出力:能力)	台数 (C)	価格	消費エネルギー 合計 (D)=(A)×(C)	出力 合計 (E)=(B)×(C)	稼働時間 (F)	消費エネルギー量 (G)=(D)×(F)
既存設備	5-9 蛍光灯 ABC-100	5-10	15.0	5.0	5-11 60.0 W	5-12 1,000	5-13 50		3,000.0 W	50.0	5-14 2,400	5-15 7,200.0 kWh
導入予定	5-16 LED DEF-100	5-17			5-18 30.0 W	5-19 1,500	5-20 50	5-21 70,000 円	1,500.0 W	75.0	5-22 2,400	5-23 3,600.0 kWh
既存設備					W	W			W	W		kWh
導入予定					W	W		円	W	W		kWh

行追加

*導入予定の機器名・型番を入力する際は、参考見積などで省エネ計算の為に挙げた参考機器とし、特命記述がないよう留意すること。

*既存設備が、どの導入予定設備に置き換わるかが明確となるように、導入前後の設備が上下に並ぶよう入力すること。

*仕様には、導入前後の設備の能力が何から何にどのように変わるのか、分かるよう入力すること。(例: 照明の場合、lmやlmなど。空調の場合、冷暖房能力kWなど。)

5-9 既存設備の機器名、機器型番を入力

5-10 既存設備の法定耐用年数、および使用していた年数を入力

5-11 既存設備の仕様(消費エネルギー量)を入力

5-12 既存設備の仕様(出力:能力)を入力

カタログなどを参考にしてください。
参考としたエビデンス資料を添付してください。

5-13 既存設備の台数を入力

5-14 稼働時間を入力

5-15 既存設備の消費エネルギー量(合計×稼働時間)を入力

照明のように簡易な省エネ計算の場合は記載し「2-2-3省エネルギー効果」の計算過程として利用してください。それ以外の設備は同資料にて個別計算を実施してください。

5-16 導入予定設備の機器名、機器型番を入力

5-17 トランシーバー制度対象機器を導入予定の場合はチェックし、基準エネルギー消費効率を入力

5-18 導入予定設備の仕様(消費エネルギー量)を入力

5-19 導入予定設備の仕様(出力:能力)を入力

カタログなどを参考にしてください。
参考としたエビデンス資料を添付してください。

5-20 導入予定設備の台数を入力

5-21 導入予定設備の1台あたりの単価を入力

5-22 稼働時間を入力

5-23 既存設備の消費エネルギー量(合計×稼働時間)を入力

照明のように簡易な省エネ計算の場合は記載し「2-2-3省エネルギー効果」の計算過程として利用してください。それ以外の設備は同資料にて個別計算を実施してください。

実施計画書 2-5 既存設備と導入設備の比較表作成方法

4. 入力した情報を確認

既存設備と導入設備登録

戻る保存する入力項目追加計算

設備カテゴリを選択のうえ、単位をそれぞれ指定し、[入力項目追加]ボタンを押してください。
例えば、照明と空調等の設備カテゴリを複数登録する場合は、上記を繰り返してください。

5-255-24

*は入力必須項目です。

設備カテゴリ*	既存設備 導入予定	仕様(A) (消費エネルギー) 単位*	仕様(B) (出力:能力) 単位*	消費エネルギー量(G) 単位
照明	既存設備	W	W	kWh/h
	導入予定	W	W	kWh/h

設備情報一覧

設備設置場所名: 1F会議室

既存設備 導入予定	機器名* 機器型番	トランシーバー機器 基準1台当り消費電力	法定 耐用 年数	使用 年数	仕様(A) (消費エネルギー量)	仕様(B) (出力:能力)	台数 (C)	価格	消費エネルギー合計 (D)=(A)×(C)	出力合計 (E)=(B)×(C)	稼働時間 (F)	消費エネルギー量 (G)=(D)÷(F)
既存設備	蛍光灯 ABC-100		15.0	5.0	60.0 W	1,000.0 W	50		3,000.0 W	50,000.0 W	2,400	7,200.0 kWh
導入予定	LED DEF-100				30.0 W	1,500.0 W	50	70,000 円	1,500.0 W	75,000.0 W	2,400	3,600.0 kWh
既存設備					W	W			W	W		kWh
導入予定					W	W		円	W	W		kWh

行追加

※導入予定の機器名・型番を入力する際は、参考見積などで省エネ計算の為に挙げた参考機器とし、特命記述がないよう留意すること。
※既存設備が、どの導入予定設備に置き換わるかが明確となるように、導入前後の設備が上下に並ぶよう入力すること。
※仕様には、導入前後で設備の能力が何らかの可変となるもの、分岐するもの、空調の場合、冷暖房能力kWなど。

小計一覧

設備設置場所名: 1F会議室

設備カテゴリ	既存設備 導入予定	台数	消費エネルギー合計	出力合計	消費エネルギー量
照明	既存設備	50	3,000.0 W	50,000.0 W	7,200.0 kWh
	導入予定	50	1,500.0 W	75,000.0 W	3,600.0 kWh
空調	既存設備	0	0.0	0.0	0.0
	導入予定	0	0.0	0.0	0.0
圧縮機	既存設備	0	0.0	0.0	0.0
	導入予定	0	0.0	0.0	0.0
搬送・輸送	既存設備	0	0.0	0.0	0.0
	導入予定	0	0.0	0.0	0.0
ボイラ	既存設備	0	0.0	0.0	0.0
	導入予定	0	0.0	0.0	0.0
炉	既存設備	0	0.0	0.0	0.0
	導入予定	0	0.0	0.0	0.0
その他	既存設備	0	0.0	0.0	0.0
	導入予定	0	0.0	0.0	0.0

合計一覧

設備カテゴリ	既存設備 導入予定	台数	消費エネルギー合計	出力合計	消費エネルギー量
照明	既存設備	50	3,000.0 W	50,000.0 W	7,200.0 kWh
	導入予定	50	1,500.0 W	75,000.0 W	3,600.0 kWh
空調	既存設備	0	0.0	0.0	0.0
	導入予定	0	0.0	0.0	0.0
圧縮機	既存設備	0	0.0	0.0	0.0
	導入予定	0	0.0	0.0	0.0
搬送・輸送	既存設備	0	0.0	0.0	0.0
	導入予定	0	0.0	0.0	0.0
ボイラ	既存設備	0	0.0	0.0	0.0
	導入予定	0	0.0	0.0	0.0
炉	既存設備	0	0.0	0.0	0.0
	導入予定	0	0.0	0.0	0.0
その他	既存設備	0	0.0	0.0	0.0
	導入予定	0	0.0	0.0	0.0

戻る保存する入力項目追加計算

比較範囲ごとに小計が表示される

全体の合計が一覧で表示される

5-24 前ページの入力が終了した後、**計算** ボタンを押すと画面の下記に赤枠部分の計算結果が自動で表示されます。

5-23 入力内容を確認し、間違いが無ければ **保存する** ボタンを押し、内容を保存してください。

⇒すべての作業が終了した後、P29を参考に **10 既存・導入設備比較表** を出力し、申請書類にファイリングしてください。

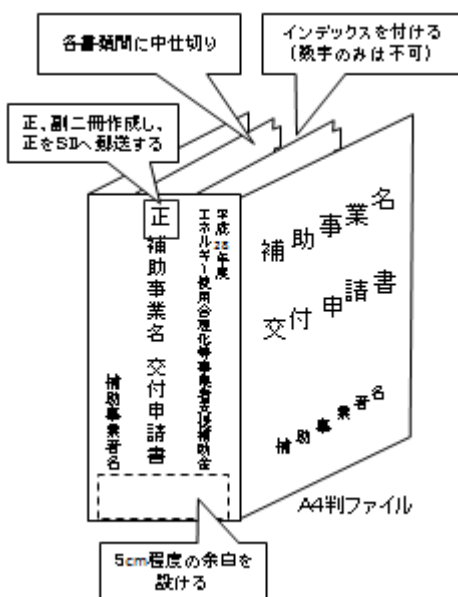
申請書類の提出

「入力完了処理」後、ポータルから出力、もしくは SIIホームページから別途ダウンロードした「交付申請書かがみ」のどちらか(個人事業主はワード版)に押印し、ポータルから出力した5種の資料(P.29参照)を含めた全ての申請書類を所定の方法でファイリングしてSIIに郵送してください。

1 申請書類のチェック

申請書類チェックリスト(SIIホームページからダウンロードする)を使用し、申請書類の漏れや押印漏れ、内容に間違いがないかをチェックします。ポータルから出力可能な5種の書類に(仮)が表記されていないか確認。※(仮)が表記される場合、入力完了前の状態です。 **入力完了** ボタンを押してから、再度出力してください。

2 ファイリング



- ・該当書類はA4ファイル(2穴、ハードタイプ)綴じとし、表紙及び背表紙に事業名及び事業者名を記載すること。
- ・ファイルは、中身の書類に応じた厚さであること。
- ・全ての書類は穴を開け、直接ファイリングすること。(クリアフォルダには入れない。)書類の左に十分な余白をとり、記載部分に穴がかからないようにすること。
- ・袋とじは不可。
- ・別添資料以外の書類はホッチキス止め不可。
- ・各書類の最初には、「7. 2 提出書類一覧」に示す提出書類名称を記載したインデックス付の中仕切りを挿入すること。(書類自体にはインデックスを付けない。)
- ・提出書類は、全てコピーして保管しておくこと。

3 SIIに郵送で提出

申請書類をまとめたら、SIIに郵送します。

〔郵送先〕 〒104-0061

日本郵便株式会社 銀座郵便局

郵便私書箱 第579号

※郵送時は、必ず赤字で「エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」交付申請書在中を記入のこと。

〔締切〕 平成28年7月1日(金) 17:00必着

※応募資料は、郵送、宅配等配送状況が確認できる手段で送付すること。(直接、持参は不可)
※補助事業ポータルでの必要事項の入力完了だけでは申請と認めない。必ず提出書類一式を郵送すること。

※配送事故に備え、配送状況が確認できる手段をとること。持ち込みによる提出は認めない。

※郵送宛先に略称SIIは使用しないで下さい。

※申請書類は返却しないので、必ず写しを控えておくこと。

以上で、申請は完了です。

[エネマネ事業者一覧(68事業者)] 1/2

(五十音順)

NO	幹事社名	コンソーシアム事業者名
1	アイ・ピー・テクノス株式会社	エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社
2	アズビル株式会社	日本電技株式会社 東テック株式会社 株式会社オーテック 裕幸計装株式会社 千代田計装株式会社 ヤシマ工業株式会社 フィット電装株式会社 株式会社ニシテック システム計装株式会社 株式会社東洋システム
3	株式会社アリガ	—
4	ES株式会社	株式会社リミックスポイント
5	イーシームズ株式会社	—
6	イオンディライト株式会社	—
7	株式会社ヴェリア・ラボラトリーズ	日比谷総合設備株式会社 シナネン株式会社 株式会社スターメンテナンサポート
8	株式会社エービル	—
9	株式会社NTTファシリティーズ	エヌ・ティ・ティ・ジーピー・エコ株式会社
10	NECネッツエスアイ株式会社	—
11	株式会社 エネゲート	—
12	大崎電気工業株式会社	日本カーボンマネジメント株式会社
13	株式会社OGCTS	株式会社大阪ガスファシリティーズ
14	株式会社岡村製作所	—
15	オリックス・ファシリティーズ株式会社	—
16	株式会社関電エネルギーソリューション	—
17	株式会社九電工	—
18	協栄産業株式会社	北海道電気相互株式会社
19	株式会社京セラソーラーコーポレーション	—
20	協立電機株式会社	—
21	株式会社グローバルエンジニアリング	株式会社翠光トップライン
22	株式会社洸陽電機	—
23	三機工業株式会社	—
24	株式会社シーエナジー	—
25	清水建設株式会社	—
26	ジョンソンコントロールズ株式会社	—
27	新菱冷熱工業株式会社	—
28	株式会社スマートエナジー	SDパウエナジー株式会社 株式会社スマートエナジーサービス
29	ゼネラルヒートポンプ工業株式会社	—
30	ダイキン工業株式会社	ダイキンHVACソリューション東京株式会社 ダイキンHVACソリューション新潟株式会社 ダイキンHVACソリューション東北株式会社 ダイキンHVACソリューション北海道株式会社 ダイキンHVACソリューション東海株式会社 ダイキンHVACソリューション近畿株式会社 ダイキンHVACソリューション北陸株式会社 ダイキンHVACソリューション中四国株式会社 ダイキンHVACソリューション九州株式会社 ダイキンHVACソリューション沖縄株式会社 ダイキンエアテック株式会社 株式会社ダイキンアブライドシステムズ
31	高砂熱学工業株式会社	—
32	テス・エンジニアリング株式会社	—
33	株式会社電巧社	株式会社アイ・グリッド・ソリューションズ
34	東京瓦斯株式会社	—
35	東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社	—
36	株式会社東光高岳	株式会社大塚商会
37	株式会社東芝	—
38	東芝エレベータ株式会社	—

[エネマネ事業者一覧(68事業者)] 2/2

(五十音順)

NO	幹事社名	コンソーシアム事業者名
39	東芝三菱電機産業システム株式会社	—
40	東邦ガスエンジニアリング株式会社	—
41	東北エネルギーサービス株式会社	株式会社トーホー
42	東洋熱工業株式会社	—
43	株式会社トーエネック	—
44	株式会社 TOSEI	—
45	トレイン・ジャパン株式会社	—
46	日新電機株式会社	—
47	日本ファシリティ・ソリューション株式会社	—
48	株式会社ネットワーク・コーポレーション	日本コムシス株式会社 有限会社アール・エ北陸 株式会社ミツバ環境分析リサーチ
49	パナソニック株式会社	山形パナソニック株式会社 遠藤電機株式会社 藤井産業株式会社 有限会社勝山電気工事 ミツワ電機株式会社 三興電機株式会社 株式会社すみや電器 株式会社大島電気工事 三重電設株式会社 滋賀特機株式会社 福西電機株式会社 株式会社日本電商 株式会社たけでん 株式会社橋詰電気工業所 パナソニックES建設エンジニアリング株式会社 島根電工株式会社 宮地電機株式会社 株式会社四電工 株式会社電工社エンジニアリング 九昭電設工業株式会社 株式会社九南 パナソニックESエンジニアリング株式会社 パナソニックESファシリティマネジメント株式会社 株式会社エスコ
50	パナソニック産機システムズ株式会社	—
51	日立コンシューマ・マーケティング株式会社	—
52	株式会社日立システムズ	—
53	株式会社日立製作所	株式会社ニチレイ・ロジスティクスエンジニアリング 協立機電工業株式会社 日立空調関東株式会社 株式会社日立ビルシステム
54	フクシマトレーディング株式会社	福島工業株式会社
55	富士通株式会社	株式会社富士通 マーケティング ソレキア株式会社 扶桑電通株式会社 株式会社エフコム 日本工営株式会社
56	富士電機株式会社	—
57	株式会社プランテック総合計画事務所	E M I 株式会社
58	古川電気工業株式会社	株式会社シーイーシーカスタムサービス
59	北電興業株式会社	—
60	三井情報株式会社	エネサーブ株式会社
61	三菱重工業株式会社	株式会社MHPSコントロールシステムズ 三菱重工冷熱株式会社 株式会社テクノ菱和 恒栄電設株式会社 株式会社新大倉
62	三菱電機システムサービス株式会社	—
63	三菱電機ビルテクノサービス株式会社	—
64	株式会社ミライト・テクノロジーズ	—
65	株式会社ヤマト	—
66	横河ソリューションサービス株式会社	—
67	菱機工業株式会社	—
68	株式会社リレー	—

